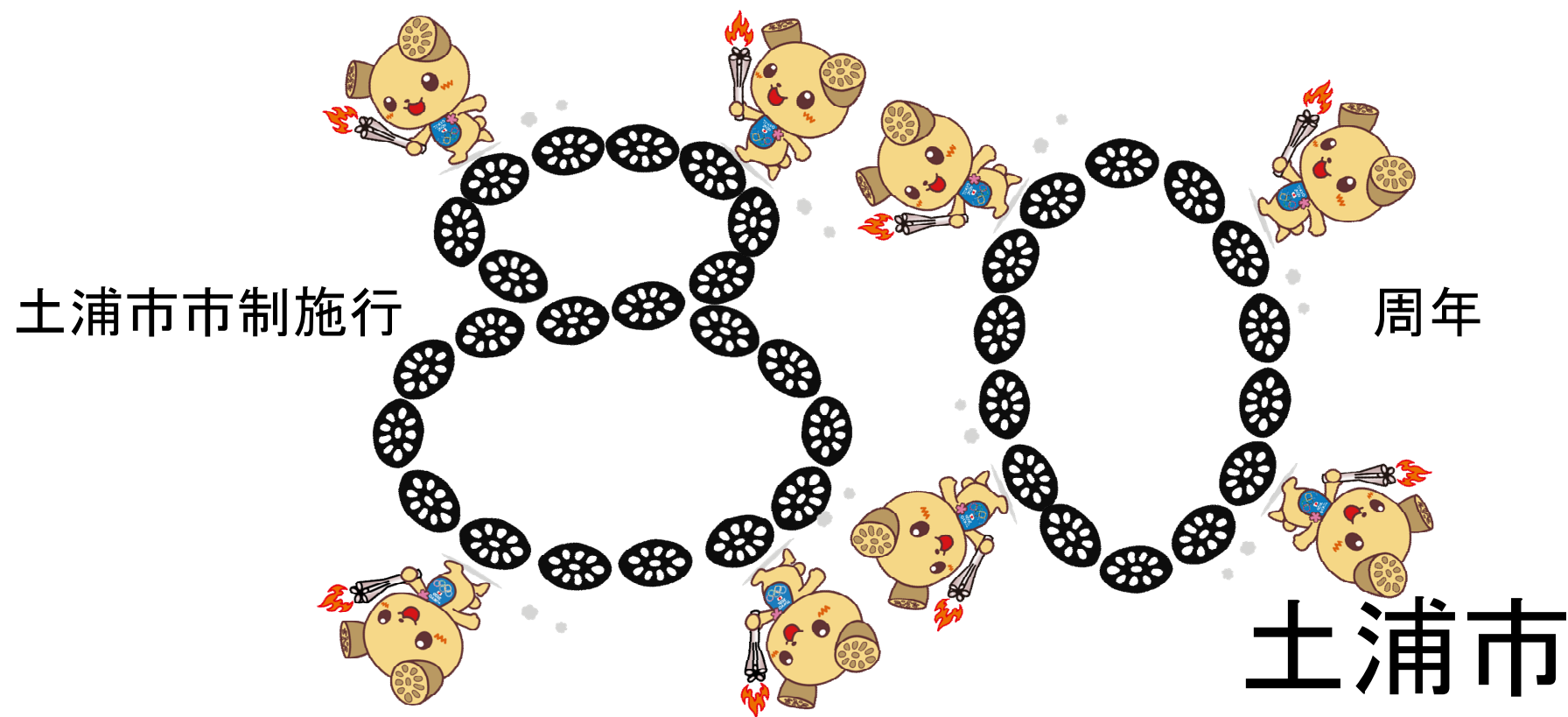


令和2年度予算の概要



目 次

令和2年度予算の概要	1
------------------	---

令和2年度主要事業

第2款 総 務 費	17
第3款 民 生 費	27
第4款 衛 生 費	32
第5款 農 林 水 産 業 費	36
第6款 商 工 費	38
第7款 土 木 費	41
第8款 消 防 費	53
第9款 教 育 費	54

国民健康保険特別会計	69
介護保険特別会計	70
下水道事業会計	72
水道事業会計	74
第8次土浦市総合計画 体系別主要事業一覧表	76

1. 予算編成の基本方針



国においては、令和2年度予算編成の基本的考え方として、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、2025年度のプライマリーバランスの黒字化を目指した予算編成の中で、地方一般財源総額を同水準確保としているものの、財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めることとしています。

本市においては、企業収益の伸びなどによる市税の増が見込まれるものの、これまで集中的に取り組んできた一連の大規模な基幹事業に伴う公債費の増や少子高齢化に伴う社会保障関係費の増などにより、厳しい財政状況が見込まれる中、令和2年度予算編成に当たっては、「夢のある、元気のある土浦」の実現を念頭に、必要性、緊急性、費用対効果等を十分に検証した上での事務事業の抜本的な見直しに取り組む一方で、新たな視点を持って優先課題への財源の重点化を図り、未来に向かう予算を編成しました。

2. 予算の規模等



(単位：千円，％)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
一般会計	50,680,000	53,020,000	▲ 2,340,000	▲ 4.4
特別会計	41,791,000	38,840,000	2,951,000	7.6
合 計	92,471,000	91,860,000	611,000	0.7

(参考) 予算の伸び率の推移

(単位：％)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
土浦市一般会計	9.3	3.5	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 5.1	3.8	▲ 4.4
地方財政計画	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	2.7	1.3
国一般会計	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2

※令和2年度地方財政計画伸び率は、令和元年12月20日「令和2年度地方財政対策」による。

※令和2年度国一般会計伸び率は、令和2年度予算政府案（臨時・特別の措置含む。）による。

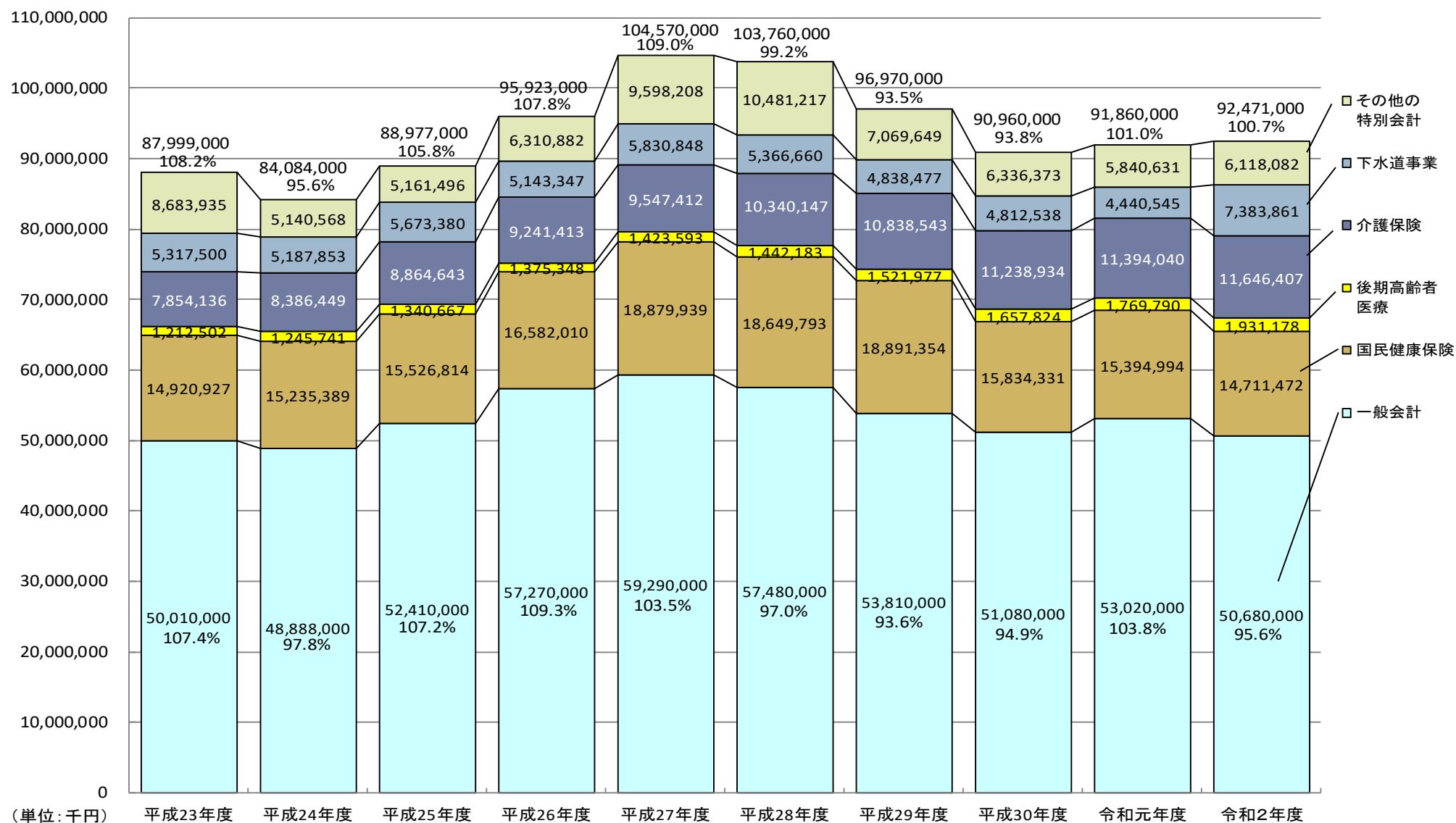
3. 各会計別予算総括



(単位：千円，％)

会 計 別		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
一 般 会 計		50,680,000	54.8%	53,020,000	57.7	▲ 2,340,000	▲ 4.4
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	871,823	0.9%	575,970	0.6	295,853	51.4
	駐 車 場 事 業	138,909	0.2%	141,964	0.2	▲ 3,055	▲ 2.2
	国 民 健 康 保 険	14,711,472	15.9%	15,394,994	16.8	▲ 683,522	▲ 4.4
	後 期 高 齢 者 医 療	1,931,178	2.1%	1,769,790	1.9	161,388	9.1
	介 護 保 険	11,646,407	12.6%	11,394,040	12.4	252,367	2.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	125,150	0.1%	120,862	0.1	4,288	3.5
	下 水 道 事 業	7,383,861	8.0%	4,440,545	4.8	2,943,316	66.3
	水 道 事 業	4,982,200	5.4%	5,001,835	5.5	▲ 19,635	▲ 0.4
	特 別 会 計 計	41,791,000	45.2%	38,840,000	42.3	2,951,000	7.6
合 計		92,471,000	100.0%	91,860,000	100.0	611,000	0.7

4. 予算規模の推移（会計別）



5. 令和2年度 土浦市予算の特徴



【総括】

令和2年度土浦市歳入歳出予算は92,471,000千円、対前年度比 611,000千円 0.7%の増となりました。

(一般会計：50,680,000千円 対前年度比 2,340,000千円 4.4%の減)

(特別会計：41,791,000千円 対前年度比 2,951,000千円 7.6%の増)

【歳入】

- 市税は、景気の回復の影響等により個人市民税、法人市民税が増、新築家屋の増等により固定資産税が増、台数の伸び等により軽自動車税が増となったことにより、対前年度比 743,049千円、3.3%の増となりました。
- 地方交付税は、合併算定替の段階的縮減の影響等により普通交付税が減、汚泥再生処理センター整備事業の市負担分に対する震災復興特別交付税の増により、対前年度比 397,973千円 11.7%の増となりました。
- 国庫支出金は、保育所等整備交付金やプレミアム商品券補助金が減となりましたが、循環型社会形成推進交付金や子どものための教育・保育給付交付金の増により、対前年度比 79,270千円、1.0%の増となりました。
- 市債は、学校給食センター再整備事業費債、市民会館耐震化及び大規模改造事業費債等が事業進捗により減となったことにより、対前年度比 2,771,637千円 41.3%の減となりました。

【歳出】

ハード面においては、継続的に進めている学校給食センター再整備事業、市民会館耐震化及び大規模改造事業、汚泥再生処理センター整備事業など過去に整備した大規模な施設の本格的な更新を図り、新たにスマートインターチェンジ設置に向けた検討事業を開始します。

ソフト面においては、半世紀ぶりに本市に訪れる東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレーの運営事業や市制施行80周年という節目を迎えるに当たり、記念事業を実施します。さらに就学前教育・家庭教育や道德教育などの教育環境の充実、子育て支援、少子高齢化に対応した医療・福祉の充実など、住みやすいまちづくりのための事業を推進するとともに、行財政改革、市民協働のまちづくりをより充実させ「夢のある、元気のある土浦」を目指した、持続可能な健全財政による、予算編成を実施しました。

- 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくりを推進します。

シティプロモーション推進事業 5,153千円 地域公民館整備事業 32,890千円

協働のまちづくりファンド（ソフト）事業1,900千円 第4次土浦市男女共同参画推進計画策定事業 3,480千円

市制施行80周年記念事業 15,570千円

- 行財政改革の推進と市民サービスの向上を推進します。

ふるさと土浦応援寄付事業 165,413千円 財務システム更新事業 5,940千円

○ 市民が主役の安心・安全のまちづくりを推進します。

防犯対策事業 21,933千円 地域防災対策整備事業 12,875千円 橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業 139,592千円
都市下水路整備事業／小規模排水路整備事業 67,000千円 ブロック塀等安全対策事業 700千円
常備消防車両更新事業 40,405千円 公共下水道雨水排水路整備事業 482,805千円

○ 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくりを推進します。

東京2020オリンピック聖火リレー運営事業 1,410千円 教育委員会バス更新事業 15,145千円 就学前教育推進事業 4,487千円
道徳教育アドバイザー配置事業 1,962千円 小学校／中学校空調機器整備事業 25,135千円
学校教育施設長寿命化計画策定事業 20,500千円 小学校適正配置推進事業／上大津地区統合小学校整備事業 8,076千円
小学校／中学校施設大規模改造事業 7,900千円 「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」統合調査事業 350千円
特別展・企画展事業（上高津貝塚ふるさと歴史の広場） 992千円 市民会館耐震化及び大規模改造事業 18,101千円
重要資料公開推進事業（博物館） 7,999千円 新治運動公園整備事業（人工芝整備手法等調査他） 3,500千円
学校給食センター再整備事業 1,245,432千円

○ 活力とにぎわいのあるまちづくりを推進します。

水郷筑波サイクリング環境整備事業 13,268千円 土浦ブランドアッププロジェクト推進事業 1,549千円
一般地帯土地改良事業 51,643千円 わくわく茨城生活実現事業（移住・新規就業者支援事業） 3,232千円
中心市街地開業支援事業 5,100千円 第89回土浦全国花火競技大会開催事業 81,000千円
まちなか定住促進支援事業 20,500千円 土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業 9,823千円

○ ふれあいとあたたかいまちづくりを推進します。

医療福祉費助成事業（市単独助成拡大） 20,985千円 結婚支援事業／結婚新生活支援事業 1,350千円
公立保育所民間活力導入事業 4,917千円 障害児保育推進事業 17,880千円 保育費用保護者負担金軽減事業 62,130千円
成人用肺炎球菌予防接種（特例対象者分） 1,465千円 風しん抗体検査・第5期予防接種 28,109千円
フッ化物洗口普及事業 203千円 賦課徴収事業（オンライン資格確認等システム導入事業） 857千円
地域リハビリテーション活動支援事業 618千円 認知症施策推進事業 7,025千円

○ 環境を重視するまちづくりを推進します。

汚泥再生処理センター整備事業 1,711,033千円 公共下水道（污水）整備事業 651,380千円
配水管施設整備事業／老朽管更新事業 970,000千円

○ 快適でゆとりのあるまちづくりを推進します。

道路新設改良事業 444,009千円 地域公共交通確保維持改善事業 12,822千円
土浦北インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業 4,900千円 亀城モール整備事業 105,877千円
神立駅西口地区土地地区画整理事業 302,642千円 荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業 290,279千円
スマートインターチェンジ設置可能性検討事業 5,800千円

6. 一般会計歳入の概要



(1) 歳入内訳

(単位：千円，％)

款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
1 市 税	23,460,259	46.3	22,717,210	42.9	743,049	3.3
2 地 方 譲 与 税	483,764	1.0	486,011	0.9	▲ 2,247	▲ 0.5
3 利 子 割 交 付 金	18,950	—	30,052	0.1	▲ 11,102	▲ 36.9
4 配 当 割 交 付 金	84,074	0.2	92,389	0.2	▲ 8,315	▲ 9.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,802	0.1	83,276	0.2	▲ 37,474	▲ 45.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	213,168	0.4	—	—	213,168	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,088,776	6.1	2,828,723	5.3	260,053	9.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,228	—	5,536	—	692	12.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	55,066	0.1	23,137	—	31,929	138.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,248	—	13,085	—	▲ 837	▲ 6.4
11 地 方 特 例 交 付 金	117,489	0.2	113,051	0.2	4,438	3.9
12 地 方 交 付 税	3,800,827	7.5	3,402,854	6.4	397,973	11.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,024	0.1	25,506	0.1	▲ 2,482	▲ 9.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	368,460	0.7	627,860	1.2	▲ 259,400	▲ 41.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,488,597	2.9	1,402,679	2.6	85,918	6.1
16 国 庫 支 出 金	7,896,863	15.6	7,817,593	14.7	79,270	1.0
17 県 支 出 金	3,739,311	7.4	3,490,385	6.6	248,926	7.1
18 財 産 収 入	105,125	0.2	116,847	0.2	▲ 11,722	▲ 10.0
19 寄 付 金	300,002	0.6	100,003	0.2	199,999	200.0
20 繰 入 金	292,313	0.6	1,008,737	1.9	▲ 716,424	▲ 71.0
21 繰 越 金	1	—	1	—	—	—
22 諸 収 入	1,133,546	2.2	1,854,140	3.5	▲ 720,594	▲ 38.9
23 市 債	3,946,107	7.8	6,717,744	12.7	▲ 2,771,637	▲ 41.3
× 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	63,181	0.1	▲ 63,181	皆減
歳 入 合 計	50,680,000	100.0	53,020,000	100.0	▲ 2,340,000	▲ 4.4

(2) 歳入予算の概要

50,680,000千円

対前年度

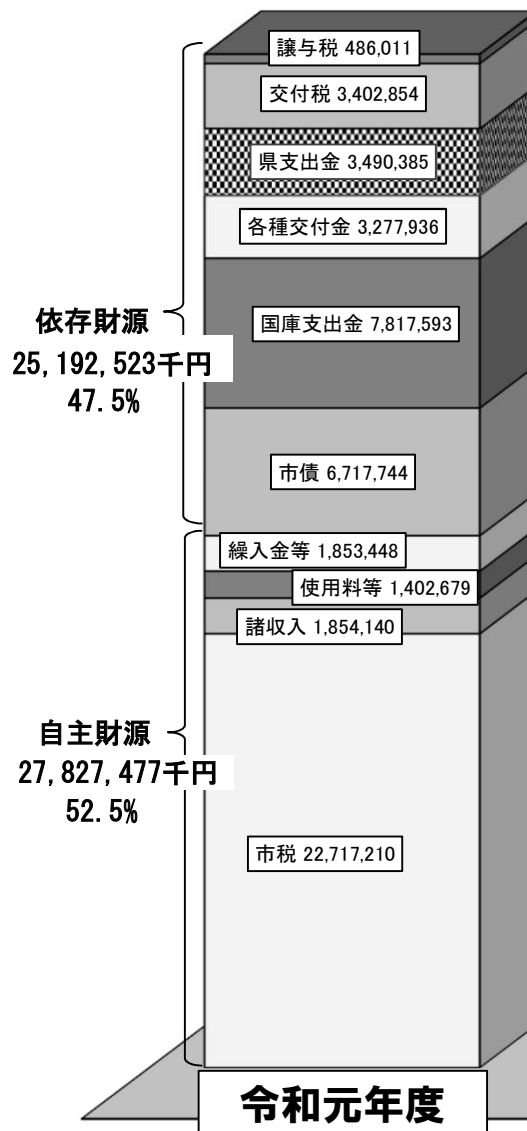
▲ 2,340,000千円 ▲ 4.4%

○依存財源は、地方交付税や各種交付金が増となったものの、大型事業の進捗による市債の減により、1,660,826千円、6.6%の減（平成30年度から引き続き5割を下回る。）

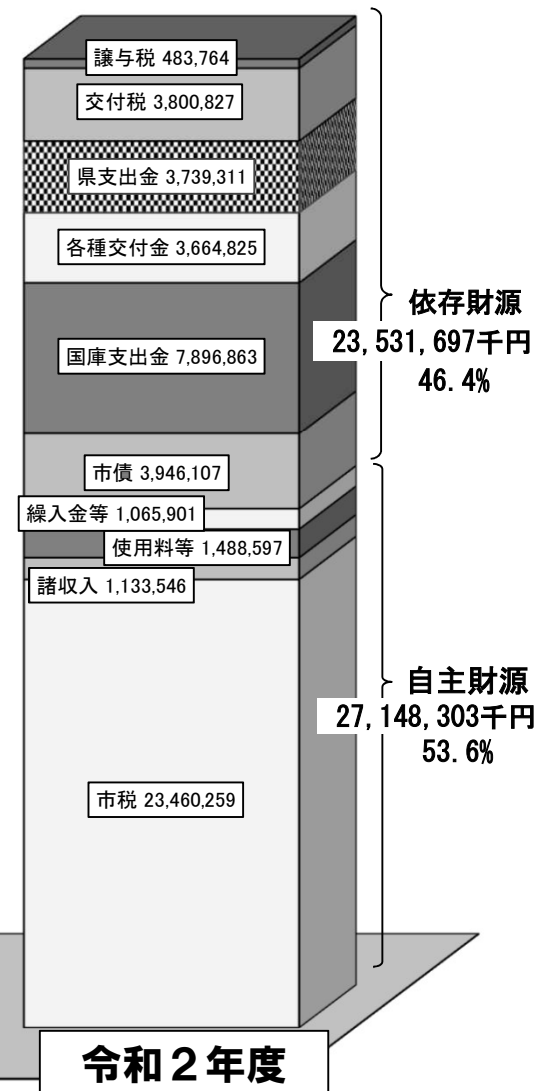
○自主財源は、市税が増となったものの、諸収入や繰入金の減により、679,174千円、2.4%の減

	対前年度	増減額	増減率
●市税		743,049千円	3.3%
【増加】法人市民税、固定資産税		【減少】たばこ税	
●各種交付金		386,889千円	11.8%
【増加】地方消費税交付金、法人事業税交付金			
●地方交付税		397,973千円	11.7%
【増加】震災復興特別交付税			
●使用料等		85,918千円	6.1%
【増加】家庭ごみ処理手数料			
●国庫支出金		79,270千円	1.0%
【増加】循環型社会形成推進交付金			
子どものための教育・保育給付交付金			
【減少】保育所等整備交付金、プレミアム付商品券補助金（皆減）			
●県支出金		248,926千円	7.1%
【増加】子どものための教育・保育給付費県負担金			
【減少】茨城国体会場地市町村運営交付金（皆減）			
●繰入金等		▲ 787,547千円 ▲ 42.5%	
[繰入金、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、繰越金]			
【増加】ふるさと土浦応援寄付金			
【減少】財政調整基金繰入金、市債管理基金繰入金（皆減）			
保育費用保護者負担金			
●諸収入		▲ 720,594千円 ▲ 38.9%	
【減少】プレミアム付商品券購入代（皆減）			
●市債		▲ 2,771,637千円 ▲ 41.3%	
【減少】市民会館耐震化及び大規模改造事業費債			
学校給食センター再整備事業費債			

53,020,000千円



50,680,000千円



(3) 市税の状況

(単位：千円，％)

税 目 \ 区 分		令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			比 較			
		調 定 額	計上率	予 算 額	調 定 額	計上率	予 算 額	調 定 額	伸 率	予 算 額	伸 率
現 年 度	市 民 税	11,089,554	98.6	10,932,566	10,580,685	98.5	10,422,633	508,869	4.8	509,933	4.9
	個 人	8,222,768	98.3	8,082,981	8,156,238	98.3	8,017,582	66,530	0.8	65,399	0.8
	法 人	2,866,786	99.4	2,849,585	2,424,447	99.2	2,405,051	442,339	18.2	444,534	18.5
	固 定 資 産 税	9,526,835	98.7	9,403,660	9,250,045	98.0	9,066,116	276,790	3.0	337,544	3.7
	純 固 定 資 産 税	9,474,985	98.7	9,351,810	9,196,438	98.0	9,012,509	278,547	3.0	339,301	3.8
	国有資産等所在市町村 交付金	51,850	100.0	51,850	53,607	100.0	53,607	▲ 1,757	▲ 3.3	▲ 1,757	▲ 3.3
	軽 自 動 車 税	366,215	96.5	353,306	341,050	95.1	324,163	25,165	7.4	29,143	9.0
	環 境 性 能 割	17,312	100.0	17,312	3,301	100.0	3,301	14,011	424.4	14,011	424.4
	種 別 割	348,903	96.3	335,994	337,749	95.0	320,862	11,154	3.3	15,132	4.7
	た ば こ 税	1,059,914	100.0	1,059,914	1,221,367	100.0	1,221,367	▲ 161,453	▲ 13.2	▲ 161,453	▲ 13.2
	都 市 計 画 税	1,502,922	98.7	1,483,384	1,470,609	98.0	1,441,197	32,313	2.2	42,187	2.9
	現 年 計	23,545,440	98.7	23,232,830	22,863,756	98.3	22,475,476	681,684	3.0	757,354	3.4
滞 納 繰 越 分	市 民 税	225,651	41.4	93,458	271,964	32.2	87,640	▲ 46,313	▲ 17.0	5,818	6.6
	個 人	179,978	48.4	87,109	223,865	37.0	82,830	▲ 43,887	▲ 19.6	4,279	5.2
	法 人	45,673	13.9	6,349	48,099	10.0	4,810	▲ 2,426	▲ 5.0	1,539	32.0
	固 定 資 産 税	595,879	18.4	109,642	778,019	16.2	126,039	▲ 182,140	▲ 23.4	▲ 16,397	▲ 13.0
	軽 自 動 車 税	36,839	18.3	6,764	47,212	16.5	7,790	▲ 10,373	▲ 22.0	▲ 1,026	▲ 13.2
	都 市 計 画 税	95,463	18.4	17,565	125,090	16.2	20,265	▲ 29,627	▲ 23.7	▲ 2,700	▲ 13.3
	滞 納 繰 越 計	953,832	23.8	227,429	1,222,285	19.8	241,734	▲ 268,453	▲ 22.0	▲ 14,305	▲ 5.9
	合 計	24,499,272	95.8	23,460,259	24,086,041	94.3	22,717,210	413,231	1.7	743,049	3.3

7. 一般会計歳出の概要



(1) 歳出内訳

(単位：千円，％)

款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
1 議会費	325,727	0.6	337,189	0.7	▲ 11,462	▲ 3.4
2 総務費	4,541,835	9.0	4,494,894	8.5	46,941	1.0
3 民生費	20,276,570	40.0	20,507,756	38.7	▲ 231,186	▲ 1.1
4 衛生費	5,314,978	10.5	3,969,029	7.5	1,345,949	33.9
5 農林水産業費	544,629	1.1	599,626	1.1	▲ 54,997	▲ 9.2
6 商工費	801,169	1.6	788,605	1.5	12,564	1.6
7 土木費	5,058,270	10.0	5,730,222	10.8	▲ 671,952	▲ 11.7
8 消防費	1,820,623	3.6	1,804,901	3.4	15,722	0.9
9 教育費	6,157,313	12.1	9,137,745	17.2	▲ 2,980,432	▲ 32.6
10 公債費	5,768,751	11.4	5,577,176	10.5	191,575	3.4
11 災害復旧費	135	—	2,857	—	▲ 2,722	▲ 95.3
12 予備費	70,000	0.1	70,000	0.1	—	—
歳出合計	50,680,000	100.0	53,020,000	100.0	▲ 2,340,000	▲ 4.4

(2) 歳出予算の概要

50,680,000千円

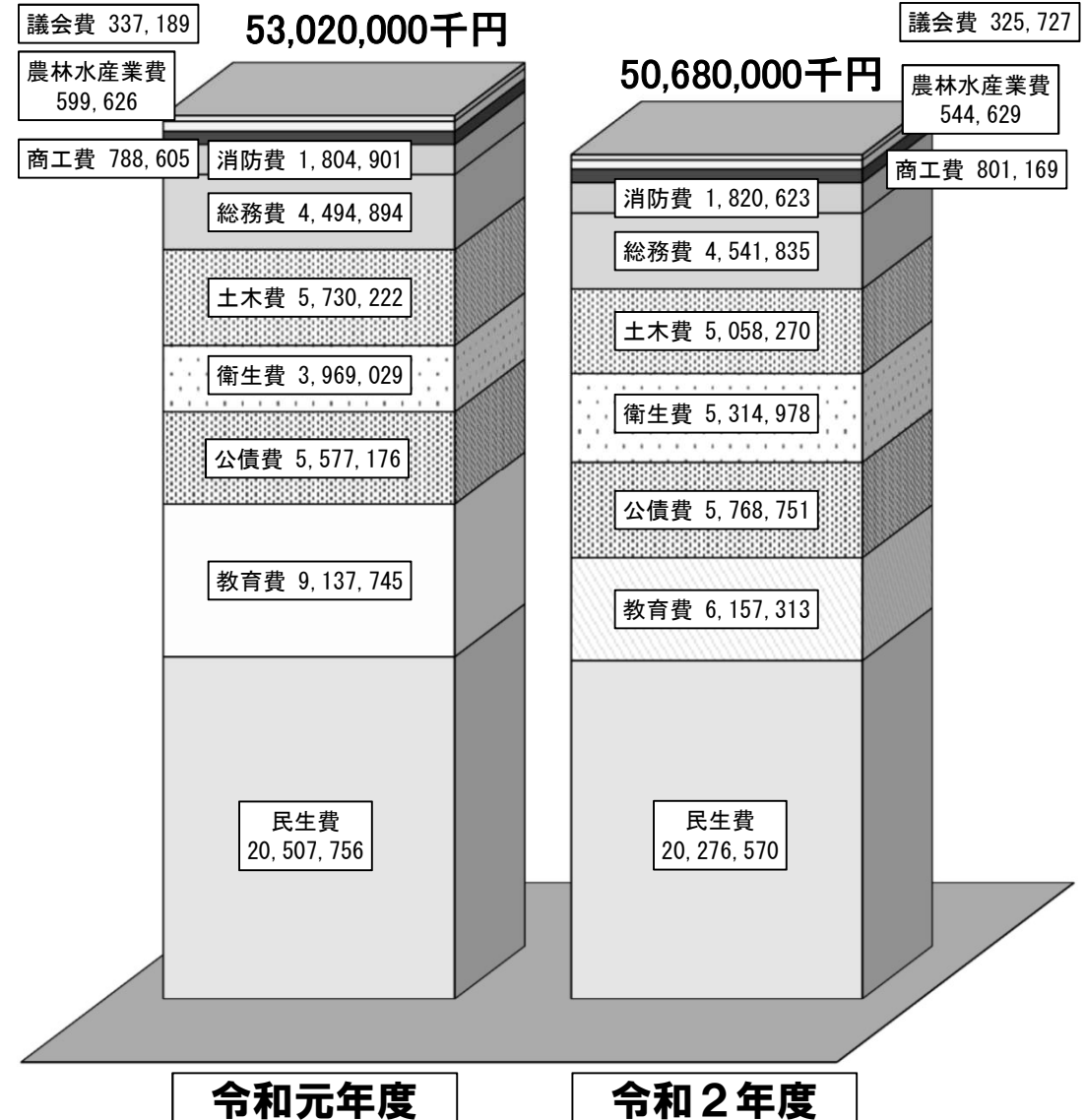
対前年度

▲ 2,340,000千円 ▲ 4.4%

○学校給食センター再整備事業，市民会館耐震化及び大規模改造事業の進捗により，教育費は2,980,432千円，32.6%の大幅減

○汚泥再生処理センター整備事業の進捗により，衛生費は1,345,949千円，33.9%の増

	対前年度	増減額	増減率
●総務費		46,941千円	1.0%
【増加】ふるさと土浦応援寄付金事業			
【減少】選挙費			
●民生費	▲ 231,186千円		▲ 1.1%
【増加】私立保育園費，障害者自立支援給付費支給事業			
【減少】プレミアム付商品券事業(皆減)，私立保育園整備事業 国民健康保険特別会計繰出金			
●衛生費	1,345,949千円		33.9%
【増加】汚泥再生処理センター整備事業			
【減少】新治広域事務組合負担金			
●商工費	12,564千円		1.6%
【増加】花火大会開催事業			
●土木費	▲ 671,952千円		▲ 11.7%
【増加】公営住宅管理運営事業			
【減少】亀城モール整備事業，神立停車場線街路事業 常名虫掛線街路事業			
●消防費	15,722千円		0.9%
【増加】常備消防車両更新事業			
【減少】消防施設関係事業			
●教育費	▲ 2,980,432千円		▲ 32.6%
【増加】土浦市立学校給食センター管理運営事業			
【減少】市民会館耐震化及び大規模改造事業， 学校給食センター再整備事業			



(3) 歳出予算性質別の概要

50,680,000千円

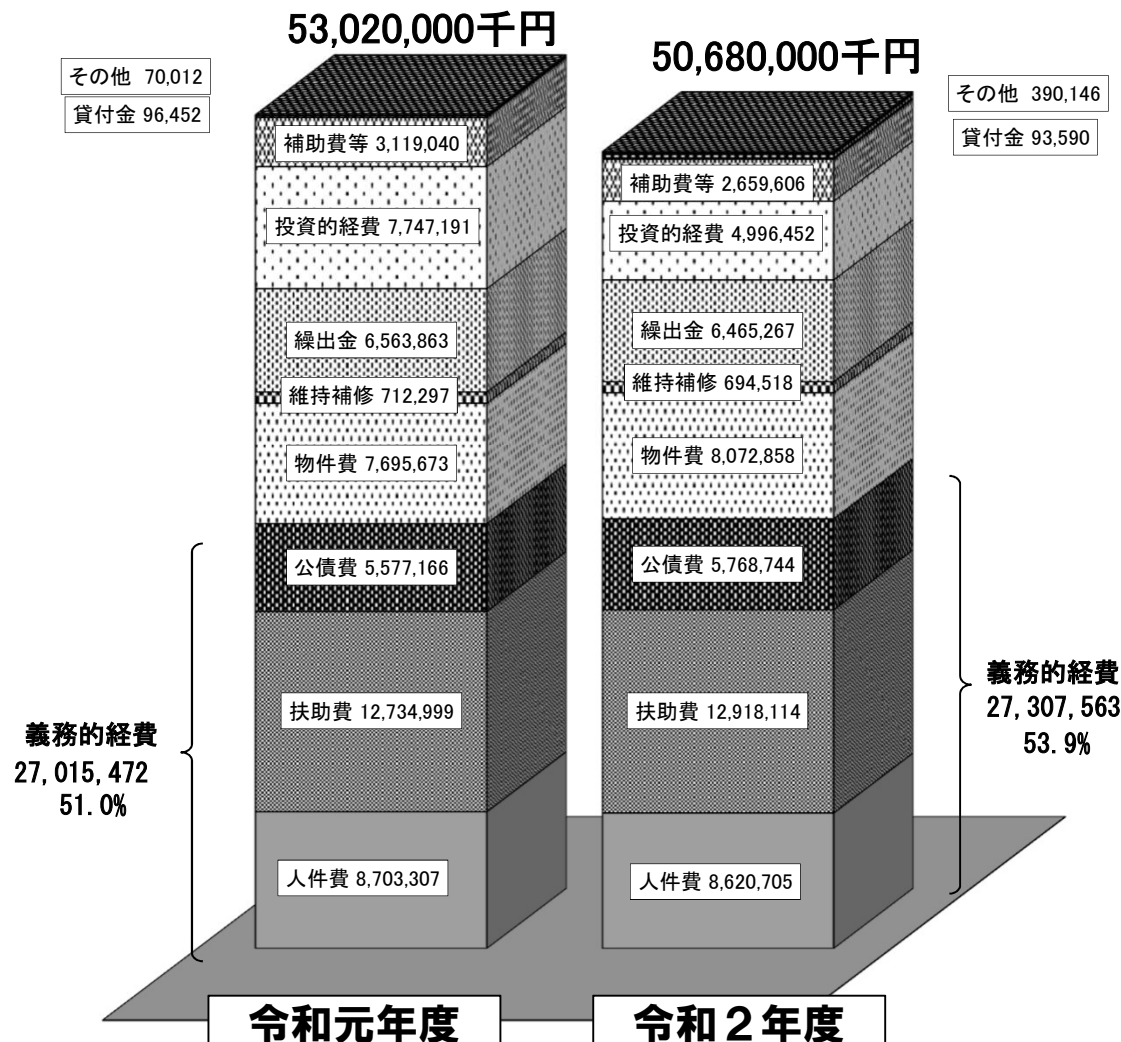
対前年度

▲ 2,340,000千円 ▲ 4.4%

○人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は、扶助費・公債費の増により292,091千円、1.1%の増

○汚泥再生処理センター整備事業が増となるものの、市民会館耐震化及び大規模改造事業、学校給食センター再整備事業の進捗により投資的経費は▲2,750,739千円、35.5%の大幅減

	対前年度	増減額	増減率
●人件費		▲ 82,602千円	▲ 0.9%
【減少】職員給与等、選挙公営負担金(皆減)			
●扶助費		183,115千円	1.4%
【増加】私立認定子ども園運営事業 私立幼稚園運営事業(皆増)、生活保護事業			
【減少】プレミアム付商品券事業(皆減)			
●物件費		377,185千円	4.9%
【増加】ふるさと土浦応援寄付事業、一般廃棄物有料化事業			
【減少】選挙費(市議会議員、参議院議員、市長)(皆減)			
●繰出金		▲ 98,596千円	▲ 1.5%
【増加】介護保険特別会計繰出金			
【減少】国民健康保険特別会計繰出金			
●投資的経費		▲ 2,750,739千円	▲ 35.5%
【増加】汚泥再生処理センター整備事業			
【減少】市民会館耐震化及び大規模改造事業 学校給食センター再整備事業			
●補助費等		▲ 459,434千円	▲ 14.7%
【増加】消防救急無線のデジタル化等共同整備事業			
【減少】茨城国体開催事業(皆減) 私立幼稚園就園奨励補助金(皆減)			



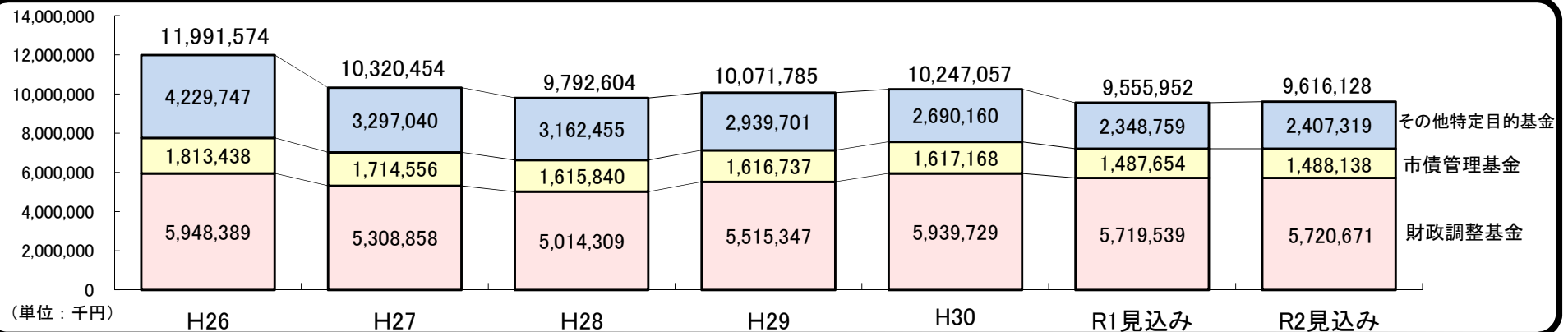
8. 各種基金の状況



(単位:千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末 見込み A	令和2年度 積立見込額 B	令和2年度 取崩見込額 C	令和2年度末 見込み (A+B-C)
財 政 調 整 基 金	5,014,309	5,515,347	5,939,729	5,719,539	1,132	0	5,720,671
市 債 管 理 基 金	1,615,840	1,616,736	1,617,168	1,487,654	484	0	1,488,138
そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,162,455	2,940,810	2,690,160	2,348,759	320,871	262,312	2,407,319
公 社 対 策 基 金	3,951	3,951	3,951	3,952	1	0	3,953
社 会 福 祉 事 業 基 金	712,901	716,505	719,156	636,543	547	0	637,091
文 化 振 興 基 金	193,478	163,570	162,057	162,105	48	1,000	161,153
奨 学 基 金	4,787	13,020	8,989	4,958	8,993	3,276	10,675
協働のまちづくり基金	276,582	275,864	230,966	180,263	33	51,456	128,840
合 併 振 興 基 金	1,970,756	1,765,684	1,559,632	1,353,520	405	206,580	1,147,345
市立学校施設整備基金	—	1,108	5,409	1,209	150,001	0	151,210
森林環境譲与税基金	—	—	—	6,209	10,842	0	17,051
公共施設等総合管理基金	—	—	—	—	150,001	0	150,001
基 金 総 計	9,792,604	10,072,893	10,247,057	9,555,952	322,487	262,312	9,616,128

土 地 開 発 基 金	2,457,733	2,458,704	2,459,156	2,459,709	32,552	31,990	2,460,271
う ち 土 地	556,377	507,745	574,141	462,492	31,990	0	494,482
う ち 現 金	1,901,356	1,950,959	1,885,015	1,997,217	562	31,990	1,965,789



令和2年度は、施設の老朽化に対応するため、市立学校施設整備基金及び公共施設等総合管理基金に、それぞれ150,000千円積み立てます。これにより、令和2年度基金総額（土地開発基金を除く。）は、9,616,128千円、対前年度比60,176千円、0.6%の増となる見込みです。

※上記基金には、特別会計基金や用品調達基金を含まない。

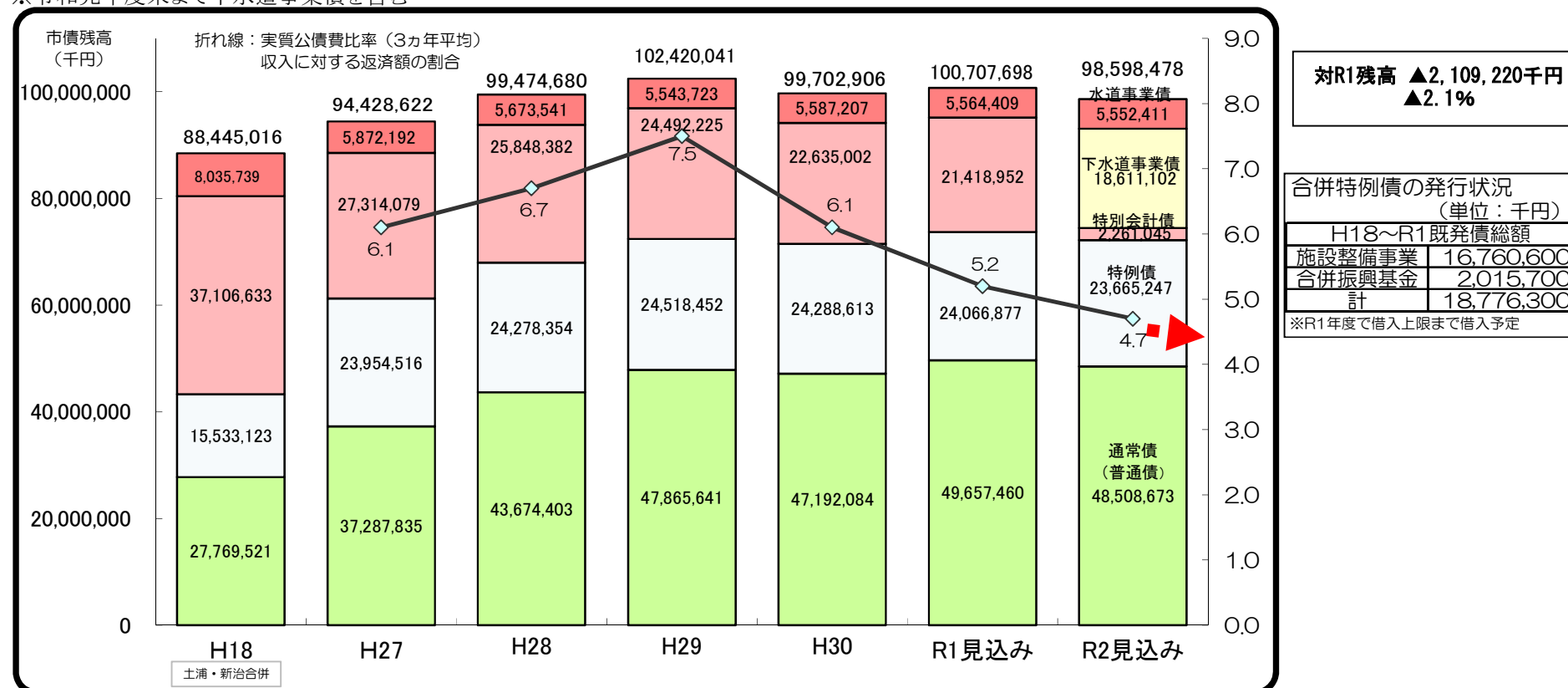
9. 市債の状況



(単位:千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末 見込み A	令和2年度 発行見込額 B	令和2年度 元金償還見込額 C	令和2年度末 見込み (A+B-C)
1 通常債(普通債)	43,674,403	47,865,641	47,192,084	49,657,460	2,528,980	3,677,767	48,508,673
うち合併特例債	17,081,716	17,489,015	16,868,516	16,124,402	0	1,154,274	14,970,128
2 特 例 債	24,278,354	24,518,452	24,288,613	24,066,877	1,417,127	1,818,757	23,665,247
3 特別会計債※	25,848,382	24,492,225	22,635,002	21,418,952	489,900	868,949	2,261,045
4 下水道事業債	—	—	—	—	1,335,600	1,503,356	18,611,102
5 水道事業債	5,673,541	5,543,723	5,587,207	5,564,409	280,000	291,998	5,552,411
市債残高総計	99,474,680	102,420,041	99,702,906	100,707,698	6,051,607	8,160,827	98,598,478

※令和元年度末まで下水道事業債を含む



令和2年度は、学校給食センター再整備事業及び汚泥再生処理センター整備事業を始め、全会計で6,051,607千円の市債を発行する予定です。

元金償還額が市債発行額を上回るため、令和2年度末市債残高見込みは98,598,478千円で、令和元年度末見込みと比較し、2,109,220千円、2.1%の減となる見込みです。

10. その他参考資料



引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）

・ 市町村交付金（社会保障財源化分） 1,443,522 千円

（歳出）

・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 19,808,726 千円

[社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の内訳]

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	3,136,331	2,214,942	140,700	122,937	657,752
	高齢者福祉事業	272,621	112,071	9,603	23,770	127,177
	児童福祉事業	6,586,265	4,399,467	235,103	307,335	1,644,360
	母子福祉事業	56,586	32,199	0	3,840	20,547
	生活保護扶助事業	2,866,119	1,998,209	1,973	136,360	729,577
	小計	12,917,922	8,756,888	387,379	594,242	3,179,413
社会保険	国民健康保険事業	2,310,777	1,038,761	147,826	177,028	947,162
	介護保険事業	1,820,949	0	0	286,746	1,534,203
	後期高齢者医療保険事業	1,718,640	215,004	7,500	235,598	1,260,538
	小計	5,850,366	1,253,765	155,326	699,372	3,741,903
保健衛生	各種予防接種事業	354,395	0	0	55,806	298,589
	地域医療対策事業	350,032	37,302	12,571	47,266	252,893
	健康増進事業	162,724	10,504	16,149	21,427	114,644
	母子保健事業	146,249	9,857	1,606	21,225	113,561
	保健センター管理運営事業	27,038	0	466	4,184	22,388
	小計	1,040,438	57,663	30,792	149,908	802,075
合計		19,808,726	10,068,316	573,497	1,443,522	7,723,391

主要事業の概要

一般会計

4月1日 水曜日



款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

シティプロモーション推進事業

(継続)

担当 市長公室
広報広聴課

予算額			5,153	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和2年度		全体事業費
		地方債		施策の大綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		5,153
		その他		施策名	4 行政情報の活用促進と魅力発信		
	一般財源		5,153	施策の内容	2 広報活動の充実と効果的なシティプロモーションの推進		

事業の目的

都市間競争が厳しくなる中で、本市が「存在感のある、選ばれるまち」となり持続的に発展していくため、まちの地域資源を活用して創出したさまざまな魅力を戦略的に内外へ発信します。

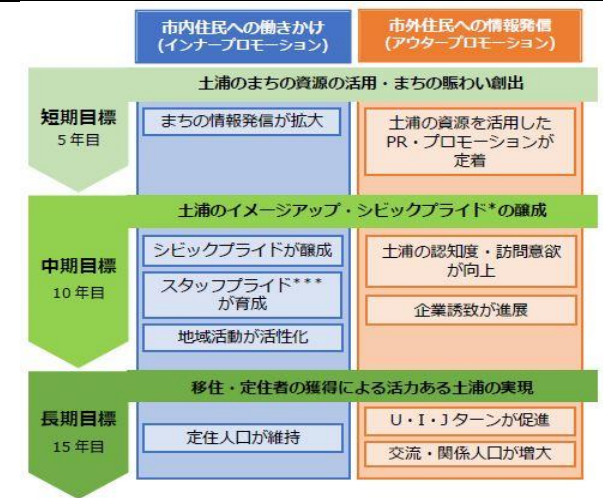
事業の概要

【今年度事業内容】

- ◎土浦のまちの資源の活用とにぎわい創出
 - ①「学祭TSUCHIURA」の開催 1,936千円
- ◎土浦のイメージアップとシビックプライドの醸成
 - ①「学祭TSUCHIURA」の開催（再掲）
 - ②シティプロモーション研修の実施 230千円
 - ③インターネットを活用した情報発信 1,564千円
- ◎移住・定住者獲得による活力ある土浦の実現
 - ①都内での移住フェアの実施 1,030千円
 - ②移住体験日帰りツアーの実施 393千円

【今後の予定】

第2期つちうらシティプロモーション戦略プランに掲げる目標の実現に向け、引き続き、施策分野横断的に全庁でシティプロモーション活動の推進に取り組みます。



つちうらシティプロモーションの目標

期待される効果・成果目標等

戦略的なシティプロモーション活動を継続して行うことで、まちのにぎわい創出やシビックプライドの醸成を図るとともに、本市での暮らしに興味を持ってもらうことで、交流人口や定住人口の増大と地域活力の維持・増進に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

－ 18 －

東京2020オリンピック聖火リレー運営事業

(新規)

担当 市長公室
政策企画課

予算額			1,410	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費	1,410
		地方債		施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		その他		施策名	5 すべての市民がスポーツ・レクリエーションに親しむまちづくり		
	一般財源		1,410	施策の内容	1 スポーツ・レクリエーション活動の推進		

事業の目的

本市での東京2020オリンピック聖火リレーの実施に伴い、事前周知やイベント等を併せて実施することで、市民がオリンピックに親しむ機会を創出します。

事業の概要

【今年度事業内容】

聖火リレー実施日に向け、周知を行います。

また、聖火リレー当日に、多くの市民が聖火リレーに親しむことができるよう、イベント等を実施します。

◎本市聖火リレー実施日：令和2年7月6日（月）

◎実施区間：土浦第一高等学校～土浦市役所うらら大屋根広場

◎事業費 (単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	出演団体謝礼等	105
需用費	周知物品等	762
役務費	保険料	6
使用料及び賃借料	音響設備借上料等	537
合計		1,410

期待される効果・成果目標等

事前の周知や聖火リレー当日の取組を通して、より多くの市民が聖火リレーに触れることにより、オリンピックに親しむ機会が創出され、スポーツ文化の醸成が期待できます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

ふるさと土浦応援寄付事業

(継続)

担当 市長公室
政策企画課

予算額			165,413				(単位：千円)
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費	165,413
		地方債		施策の大綱	1-2 行財政改革の推進と市民サービスの向上		
		その他		施策名	2 持続可能な財政運営の推進		
	一般財源		165,413	施策の内容	1 歳入確保の取組		

事業の目的

ふるさと納税は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により、広く認知されるようになりました。本市においても、引き続き、本市ならではの返礼品を充実させることにより、歳入の確保を図るとともに、地元の特産品等を広くPRします。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成20年度 ふるさと土浦応援寄付事業開始
平成27年度 寄付者に返礼品を送付する事業を開始
平成30年度 実績：8,761件 120,989千円

【今年度事業内容】

引き続き、地元の名産品などの返礼品を充実させるとともに、イベント時など各種機会においてふるさと納税のPRを行います。

【今後の予定】

本市ならではの返礼品、特徴ある返礼品を充実させ、歳入の確保を図ります。
効果的・効率的なPRの手法を模索し、実施します。



ふるさと納税チラシ

期待される効果・成果目標等

返礼品の拡充やPRの実施により、本市の財源確保を図るとともに、地元の特産品等の新たな販路拡大などを通して、地域の活性化につなげることができます。

水郷筑波サイクリング環境整備事業

(継続)

担当	政策企画課・商工観光課・都市計画課
----	-------------------

予算額			13,268	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	5,164	事業期間	令和2年度	全体事業費	13,268
		地方債	1,000	施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他	1,200	施策名	5 地域の魅力を生かした観光の振興		
	一般財源		5,904	施策の内容	10 サイクリングイベントの実施		

事業の目的

ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」などの本市サイクリング環境のPRや当環境を活用したイベントを実施するとともに、サイクルサポートステーションやサイクリスト優待店の拡充など、サイクリング環境の向上を図り、交流人口の拡大と地域活性化を推進します。

事業の概要

【これまでの経緯】

「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の開通、サイクリング拠点施設「りんりんスクエア土浦」、「りんりんポート土浦」の開業、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」のナショナルサイクルルートの指定など、本市サイクリング環境の整備・浸透が進む中、交流人口の拡大を図るため、広域レンタサイクル事業や霞ヶ浦サイクルツーリズム事業などを実施しています。

【今年度事業内容】

(単位：千円)

事業名	事業費	事業名	事業費
霞ヶ浦サイクルツーリズム事業	5,700	イベント実施事業（市制80周年記念ほか）	1,955
全国シクロサミット開催事業	1,200	広域レンタサイクル事業、利活用推進協議会事業	830
サイクルサポートステーション事業	415	自転車交通量調査	268
サイクリスト優待店事業	300	ルート案内標識設置等	2,600
小計	7,615	小計	5,653
		合計	13,268



霞ヶ浦広域サイクルーズ

【今後の予定】

県や周辺市町村との連携を図りながら、引き続き、広域レンタサイクル事業や霞ヶ浦サイクルツーリズム事業などを実施します。

期待される効果・成果目標等

当事業を通して、本市のサイクリング環境を広く市内外にPRすることにより、交流人口の拡大と経済効果が期待できます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

地域公民館整備事業

(継続)

担当 市民生活部
市民活動課

予算額			32,890	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費	32,890
		地方債		施策の大綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
		その他	32,890	施策名	2 心豊かな生活を支える地域コミュニティの活性化		
	一般財源			施策の内容	4 地域コミュニティ施設の整備		

事業の目的

町内会（自治会）住民の地域活動や交流の拠点となる地域コミュニティ施設の新築等に要する経費の補助を行うことにより、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識の高揚を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成13年度から、教育委員会所管の地域公民館設置等補助金及び児童公民館補助金交付要綱を廃止・統合して「地域コミュニティ施設新築等補助金交付要綱」を創設し、補助を行っています。

平成13年度～令和元年度の実績 新築・改築 41件 増築・修繕 43件

【今年度事業内容】

新築・改築関係 1件 補助金額 20,000千円 真鍋新町

修繕関係 3件 補助金額 12,890千円 神立町1区中, 粕毛町, おおつ野

【今後の予定】

集会施設を所有していない町内会が5町内会、建築後35年を経過する公民館が53館あり、今後も各町内会からの要望が予想されます。

期待される効果・成果目標等

地域公民館を拠点として、地域の連帯感及びコミュニティ意識が醸成され、更なる地域コミュニティの活性化に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

－22－

協働のまちづくりファンド（ソフト）事業

（継続）

担当	市民生活部 市民活動課
----	----------------

予算額			1,900	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費	1,900
		地方債		施策の大綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
		その他	1,900	施策名	1 支えあい高めあう市民とともにつくるまちづくりの推進		
	一般財源			施策の内容	2 市民の自治意識の高揚		

事業の目的

「土浦市協働のまちづくり基金」を活用し、市民活動団体が自主的に行うまちづくり活動に対して補助することにより、魅力的で個性豊かな活力ある地域社会の実現を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

地域の活性化や地域課題の解決を図るため、市民自らが実践する新たなまちづくり活動に対する補助事業として、平成27年度から取組を開始し、令和元年度は、新規（1年目）2件、継続（2年目）2件が実施されました。

【今年度事業内容】

- ◎補助率等 ・新規（1年目）：上限300千円 補助率3/4
・継続（2年目）：上限200千円 補助率1/2

- ◎対象団体 市内に拠点を有するNPO法人、ボランティア団体等の市民活動団体

- ◎募集期間 4月～5月

【今後の予定】

事業の周知に努め、継続的に実施します。



HMBアウトドアクラブ
サイクリング天国いばらきを走ろう
「城下町土浦 りんりん食べ歩きサイクリング」



あおぞらまるしえ
わいわいがやがやアルカス土浦ライブ
～あおぞらまるしえ～

期待される効果・成果目標等

自主的・主体的な市民活動を促進することにより、市民と行政の協働によるまちづくりの推進に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

第4次土浦市男女共同参画推進計画策定事業

(継続)

担当 市民生活部
市民活動課

予算額			3,480	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和元年度～令和2年度	全体事業費	4,101
		地方債		施策の大綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
		その他		施策名	5 個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進		
	一般財源		3,480	施策の内容	1 あらゆる手段による意識づくり		

事業の目的

男性と女性が互いに尊重し、性別にかかわることなく社会のあらゆる分野に参画し、それぞれの個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成23年3月 「第3次男女共同参画推進計画」策定
平成28年3月 「第3次男女共同参画推進計画（後期計画）」策定

【今年度の事業内容】

令和2年度は、事業の進行管理と併せて、令和元年度に実施した市民意識調査のデータに基づき後期計画の総括を行い、新たな課題や視点を反映した次期計画を策定します。

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
報酬等	男女共同参画推進委員会委員報酬等	480
委託料	男女共同参画推進計画策定委託料	3,000
計		3,480

【今後の予定】

次期計画の着実な推進を図ることにより、男女共同参画社会の構築を目指します。

期待される効果・成果目標等

男女が自らの意思によって多様な生き方を選択し、社会のあらゆる分野で個性や能力が発揮できる社会づくりに寄与します。
また、男女が社会のあらゆる活動に参画するため、仕事と育児や介護等の両立を推進する「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の実現を目指すとともに、女性活躍の場づくりに寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

防犯対策事業

(継続)

担当

市民生活部
生活安全課

予算額			21,933	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費	21,933
		地方債		施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他		施策名	2 地域ぐるみで取り組む防犯のまちづくり		
	一般財源		21,933	施策の内容	3 防犯環境の向上（犯罪の起きにくい環境づくり）		

事業の目的

安心で安全な住みよい「まちづくり」の実現を図るため、安全な生活環境整備に取り組むことにより、地域における犯罪を未然に防止します。

事業の概要

【これまでの経緯】

町内会等に対し、防犯灯の設置及び維持管理に要する経費について、補助金を交付してきました。また、防犯カメラを設置し、犯罪等の発生を抑止してきました。

【今年度事業内容】

- ・防犯灯ＬＥＤ化 新規設置：30千円×88基分 交換：20千円×904基分 合計：20,720千円
- ・防犯カメラ修繕 防犯カメラ購入：110千円×1台分 記録媒体購入：143千円×1台分 合計：253千円
- ・自主防犯組織活動用具購入 蛍光・反射メッシュキャップ購入：171町内会分 合計：960千円

【今後の予定】

- ・令和2年度末までにＬＥＤ防犯灯への交換が完了します。
- ・現在設置されている防犯カメラは、耐用年数を過ぎたものから計画的に修繕します。
- ・地域の自主的な防犯活動の推進において、自主防犯組織の活動の活性化を図ることは、重要かつ不可欠な要素であるため、今後も必要な支援を検討します。

期待される効果・成果目標等

地域の実情に合わせた防犯対策の実施は、地域住民の不安解消の一助となるとともに、防犯意識の高揚や犯罪が発生しにくい環境の形成に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

地域防災対策整備事業

(継続)

担当	総務部 総務課
----	------------

予算額			12,875	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和2年度	全体事業費	12,875
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	1 災害に強い安心して暮らせるまちづくり		
	一般財源		12,875	施 策 の 内 容	3 防災施設・設備の充実強化		

事業の目的

本市の防災の指針となる「土浦市地域防災計画」に基づき、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、予想される大規模地震等の災害に備えるため、防災・減災対策の充実を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

東日本大震災やこれまでの災害を教訓とし、地域防災計画の見直しをはじめ、避難所における非常食や防災資機材の備蓄、防災行政無線等の情報伝達手段の整備、更には、災害時における給水拠点の整備により、減災に資する施策を進めています。

【今年度事業内容】

(単位：千円)

概 要	事業費
地域防災倉庫の整備（備蓄品の配備）	2,005
防災行政無線の整備（屋外子局バッテリー、無停電電源装置修繕）	2,438
防災用移動無線の整備（I P無線の整備）	3,432
町内会防災井戸の整備（補助金）	5,000
合 計	12,875

【今後の予定】

備蓄品の配備など避難所の環境整備や自主防災組織の育成を図るとともに、災害時における迅速で的確な情報発信手段の確保に努め、更なる地域防災力の強化を目指します。



防災行政無線



防災用移動無線

期待される効果・成果目標等

市民一人ひとりが災害リスクを認識することはもとより、積極的な防災・減災対策により、地域コミュニティの更なる醸成や、安心・安全なまちづくりの推進が期待されます。多様な主体のそれぞれが、防災を「自分ごと」として捉え、自律的に災害に備えるまちづくりを目指します。

市制施行80周年記念事業

(新規)

担当	総務部 総務課
----	------------

予算額			15,570	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	977	事業期間	令和2年度	全体事業費	15,570
		地方債		施策の大綱			
		その他		施策名			
	一般財源		14,593	施策の内容			

事業の目的

本市は、昭和15年11月3日、土浦町と真鍋町との合併により、県内3番目の市として誕生し、令和2年度に市制施行80年の節目を迎えます。先人たちの苦労や業績に敬意を表するとともに、市民との協働，創意工夫により、本市の歴史や自然など地域資源を活かした事業を展開し、本市の魅力を内外に発信します。

事業の概要

【今年度事業内容】

記念式典は、11月3日（火）に市民会館で実施し、表彰者を含む招待者は約1,000名を予定しています。

記念イベントは、NHK公開番組と自転車乃祭典などを開催します。

広報啓発事業として、横断幕や懸垂幕の設置、新聞への広告掲載等を行います。

(単位：千円)

事業名	概 要	事業費
記念式典事業	表彰者や招待者への記念品や案内状、会場使用料など	4,983
NHK公開番組事業	「民謡魂 ふるさとの唄」の看板やポスター作製代、会場使用料など	1,398
広報啓発事業	横断幕や懸垂幕、ポスターやのぼり旗の作製代、新聞広告掲載料など	1,976
水郷筑波サイクリング環境整備事業	自転車乃祭典、スポーツバイク試乗会	1,955
第89回土浦全国花火競技大会開催事業	市制施行80周年記念オープニングスターマイン	4,400
土浦市体育協会事業補助金	西武ドームでの市民野球大会決勝戦及び3位決定戦	858
合 計		15,570

◎その他にも、冠事業として「かすみがうらマラソン」などの既存事業を各課で実施します。

期待される効果・成果目標等

各種事業を行うことにより、市民の本市に対する郷土愛やシビックプライドの醸成を図ります。

款	民生費	項	社会福祉費
---	-----	---	-------

医療福祉費助成事業（市単独助成拡大）

（拡大）

担当	保健福祉部 国保年金課
----	----------------

予算額			20,985	（単位：千円）			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費	20,985
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	5 セーフティネットとしての社会保障制度の適正な運営		
	一般財源		20,985	施策の内容	4 医療福祉制度		

事業の目的

県制度助成対象外の医療費について市単独助成を行うことにより、子育て世帯の医療費負担を軽減し、生活の安定と福祉の向上を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

県医療福祉費支給制度（マル福）は、小児分については、所得制限範囲内において小学6年生までの外来及び高校3年生までの入院（平成30年10月から拡大）が助成対象となっています。（県制度分は県と市が1/2ずつ負担）

これに加えて、市単独助成として所得制限を撤廃し、中学3年生までの外来及び入院の医療費助成を行ってきました。

【今年度事業内容】

県制度の対象外である高校生の入院（所得制限超）及び外来の医療費について、市単独助成を行います。

【今後の予定】

高校生の医療費についての市単独助成を令和2年10月診療分から行う予定です。

			未就学児～小6	中学生相当	高校生相当
県所得制限	超	外来	市単独		市単独 (R2.10～拡大)
		入院			
	内	外来			
		入院	県制度		H30.10～拡大

期待される効果・成果目標等

小児の医療費助成対象を拡大することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、子どもたちが必要とする医療を受けられる環境の充実を図ります。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

結婚支援事業／結婚新生活支援事業

(継続)

担当 保健福祉部
こども相談課

予算額			1,350	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	600	事 業 期 間	令和2年度	全体事業費	1,350
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	2 心豊かな生活を支える地域コミュニティの活性化		
	一般財源		750	施 策 の 内 容	1 結婚支援の充実		

事業の目的

出会いの場が少なく結婚の希望がかなえられない独身者に対して異性と出会うきっかけを提供するなど、結婚願望の実現を支援するとともに、新婚世帯を対象に、新生活のスタートに係る費用を助成することで、婚姻数の増加を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成30年度～：婚活バスツアー及び婚活パーティー事前セミナー等の開催

令和元年度～：かすみがうら市・行方市と共催で婚活パーティーの開催

【今年度事業内容】

◎結婚支援事業

・婚活パーティー等開催 予算額 婚活パーティー開催費 120千円

・成婚奨励金 予算額 報償費 30千円×1組＝30千円

市主催の婚活パーティーをきっかけに成婚し、市内に住むカップルに対し、結婚祝金を支給

◎結婚新生活支援事業

結婚を機に市内に転入又は市内で転居する低所得者世帯に対し、1世帯30万円を上限に引越費用及び住宅賃貸初期費用を助成

・対象世帯 夫婦いずれも満34歳以下で、所得額の合計が340万円未満の世帯

・予算額 補助金 300千円×4件＝1,200千円



令和元年度婚活パーティーの様子

期待される効果・成果目標等

異性との出会いの場の提供による結婚願望の実現や、新婚世帯に対する引越費用等の助成による経済的負担の軽減を図ることにより、婚姻数及び若者の市内居住世帯の増加につながることが期待されます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

公立保育所民間活力導入事業

(継続)

担当 保健福祉部
こども福祉課

予算額			4,917	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費	4,917
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源		4,917	施策の内容	2 地域における子育て支援の充実		

事業の目的

平成27年度に策定した公立保育所民間活力導入実施計画に基づき、公立保育所へ民間活力を導入し、子育て支援の一層の充実を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成26年度：土浦市公立保育所の運営のあり方検討委員会による調査・研究
 平成27年度：土浦市公立保育所民間活力導入実施計画の策定
 平成28年度：新川・竹ノ入保育所の民間活力導入事業を開始(平成29年4月新川保育所移管)
 平成29年度：都和保育所の民間活力導入事業を開始(平成30年4月竹ノ入保育所移管)
 平成30年度：桜川保育所の民間活力導入事業を開始(平成31年4月都和保育所移管)
 令和元年度：新生保育所の民間活力導入事業を開始(令和2年4月桜川保育所移管)



令和元年度三者懇談会の様子(新生)

【今年度事業内容】

(単位：千円)

対 象	概 要	備 考
桜川・新生・東崎保育所の民間活力導入	整備補助金返還(桜川) 1,266 民間活力導入円滑化事業費補助金(新生) 307 不動産鑑定・選考委員会費用等(東崎) 492	不動産売払収入(新生) 25,393
後期計画策定	委託料2,600 策定委員会252	

【今後の予定】

公立保育所民間活力導入実施計画を着実に推進し、効果的・効率的な保育所運営に努めていきます。

期待される効果・成果目標等

公立保育所の民間活力導入を進めることで、限られた財源・人材等の有効活用が図られ、子ども・子育て支援施策等の更なる充実が期待できます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

— 30 —

障害児保育推進事業

(継続)

担当	保健福祉部 こども福祉課
----	-----------------

予算額			17,880	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和2年度	全体事業費	17,880
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源		17,880	施 策 の 内 容	2 地域における子育て支援の充実		

事業の目的

障害児保育にかかる加配職員を配置している民間保育施設に交付する土浦市障害児保育事業費補助金について、対象児童，職員の資格・配置要件を緩和することで，特別な支援を必要とする乳幼児の入所を促進します。

事業の概要

【今年度事業内容】

右表の要件のとおり，障害児保育事業を実施する施設に対して補助金を交付します。

◎予算の内容

負担金補助及び交付金 17,880千円

対象施設	保育所，認定こども園，地域型保育事業
対象児童	保育所，認定こども園，地域型保育事業に通う2，3号認定児
職員資格要件	資格の有無を問わない（施設で判断）
対象となる障害の程度	① 特別児童扶養手当支給児
	② 身体障害者手帳，療育手帳，精神障害者手帳，医師の診断書，障害児通所受給者証
	③ 上記以外の者で，集団生活に特別な支援を要するものと市長が認める児童（巡回支援専門員による意見書等）
配置要件	4人までの対象児童に対し職員1人を加配
補助額	① 特別児童扶養手当対象児 月額80,000円
	② 各種手帳，医師の診断書等 月額50,000円
	③ 特別な支援を要するもの 月額30,000円

期待される効果・成果目標等

特別な支援を必要とする児童の入所を促進することで，健常児との混合集団保育を通じて発達を促すとともに，特別な支援を必要とする児童に対する「いたわりの気持ち」が養われることが期待できます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

保育費用保護者負担金軽減事業

(新規)

担当 保健福祉部
こども福祉課

予算額			62,130	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費	62,130
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源		62,130	施策の内容	2 地域における子育て支援の充実		

事業の目的

教育・保育無償化の対象外となっている、保育施設を利用する0～2歳児クラスの児童について、保育施設の利用者負担額を減額することで、子育て世帯の支援を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

右表の通り、利用者負担額の減額を実施いたします。

◎予算の内容 (単位：千円)

保育所に係る歳入減	43,704
認定こども園、地域型保育事業に係る歳出増(扶助費)	18,426
計	62,130

(単位：円)

利用者負担額の階層・区分		利用者負担額（月額）		軽減額
階層	区分	変更前	変更後	
第1	生活保護を受けている世帯	0	0	0
第2	市町村民税非課税世帯	0	0	0
第3 A	所得割課税額48,600円未満	5,800	5,800	0
第3		12,600	12,600	0
第4 A	所得割課税額77,101円未満	9,000	9,000	0
第4		24,500	20,700	3,800
第5	所得割課税額169,000円未満	41,200	31,400	9,800
第6	所得割課税額301,000円未満	51,000	41,100	9,900
第7	所得割課税額397,000円未満	58,400	50,800	7,600
第8	所得割課税額397,000円以上	64,400	57,300	7,100

期待される効果・成果目標等

保育施設を利用する0～2歳児の利用者負担額を減額することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図ります。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

成人用肺炎球菌予防接種（特例対象者分）

（継続）

担当 保健福祉部
健康増進課

予算額			1,465	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和元年度～令和5年度	全体事業費	6,179
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	6 健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実		
	一般財源		1,465	施策の内容	3 感染症予防対策の推進		

事業の目的

高齢者の肺炎球菌定期予防接種費用の一部を助成し、接種を受けやすくすることにより、高齢者の感染症を予防します。

事業の概要

【これまでの経緯】

- ・平成26年度 定期予防接種開始（65歳の方）
対象者の特例措置（70・75・80・85・90・95・100歳の方，101歳以上の方初年度のみ）が開始
- ・令和元年度 対象者の特例措置5年間延長

【今年度事業内容】

対象者：年度内に70～100歳までの5歳刻みの年齢となる方で，今までに接種を受けたことがない方（約3,000人）
助成額：上限4,000円（生活保護受給者は全額公費負担）
予算額：接種費用 1,208千円（約300人見込み），予診票郵送料 257千円

【今後の予定】

5年間で65歳以上のすべての方を対象とすることで，高齢者の感染症の予防を推進します。

期待される効果・成果目標等

肺炎球菌が原因の肺炎は，成人の肺炎の25～40％を占めます。肺炎球菌は肺炎のほか，髄膜炎・敗血症などを起こすことがあります，予防接種により重症化を防ぐことができます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

風しん抗体検査・第5期予防接種

(継続)

担当 保健福祉部
健康増進課

予算額			28,109	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	10,652	事業期間	令和元年度～令和3年度		全体事業費
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		68,960
		その他		施策名	6 健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実		
	一般財源		17,457	施策の内容	3 感染症予防対策の推進		

事業の目的

国の風しん追加的対策により、風しん抗体保有率の低い世代（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ）の男性に対し、令和4年3月末までの時限措置として抗体検査及び定期予防接種を実施し、風しんの発生及びまん延を予防します。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成31年2月予防接種法施行令改正により、平成31年4月から事業開始となりました。3年間で段階的に行うこととされ、令和元年度は昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性（約8,000人）を対象に実施しました。

【今年度事業内容】

令和2年度は、昭和37年4月2日～昭和47年4月1日生まれの男性（約10,000人）と、昨年度対象で未実施の方を対象に実施します。

◎予算内容	・案内通知作成	25千円
	・案内通知郵送料、支払事務手数料	1,545千円
	・抗体検査、予防接種費用	26,539千円

【今後の予定】

国の示す対策方針に基づき事業を進めます。実施率向上のため、周知、勧奨に努めます。

期待される効果・成果目標等

事業の実施により、妊婦（特に妊娠早期）への感染を予防することで、重症化を防ぎ、出生児を先天性風しん症候群から守ることができます。

(※先天性風しん症候群：妊婦が妊娠早期に感染した場合、出生児が目・耳・心臓に障害を持つことがある。)

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

フッ化物洗口普及事業

(継続)

担当 保健福祉部
健康増進課

予算額			203	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和2年度	全体事業費	203
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	6 健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実		
	一般財源		203	施 策 の 内 容	2 母子保健の充実		

事業の目的

市内の保育所・認定こども園等の施設において、永久歯が生え始める時期の年中・年長児に対し、むし歯予防に科学的根拠が示されているフッ化物洗口を実施し、幼児期からの歯科保健の向上を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和元年度に、茨城県が実施する「モデル地区におけるフッ化物応用推進事業」に参加し、実施を希望した市内保育所、保育園、認定こども園（合計15施設、園児約690名）において説明会を実施し、順次フッ化物洗口が開始されています。

【今年度事業内容】

県モデル事業に準じた内容により、新たにフッ化物洗口の実施を希望する施設を対象に実施します。（10施設程度）

◎予算内容	薬剤・専用容器（導入時配布用）	102千円
	説明会時歯科衛生士報償費	101千円

※導入時の薬剤は市が用意し、その後は各施設で購入する。

【今後の予定】

より多くの施設で実施できるよう、県や歯科医師会の協力を得ながら、事業の普及啓発に努めます。

期待される効果・成果目標等

むし歯予防効果の高いフッ化物洗口を施設で集団的に行うことにより、家庭で行う場合に比べて確実に継続でき、また、幼児自身が自分の歯を守る意識を持つことにもつながり、歯・口の健全な発育、更には全身の健康増進が期待できます。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

汚泥再生処理センター整備事業

(継続)

担当 市民生活部
環境衛生課

予算額			1,711,033	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	432,721	事業期間	平成25年度～令和4年度	全体事業費	2,580,860
		地方債	350,200	施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり		
		その他		施策名	4 環境美化と環境衛生の推進		
	一般財源		928,112	施策の内容	1 汚泥再生処理センターの整備		

事業の目的

老朽化した衛生センターを、現在のし尿及び浄化槽汚泥に加え、有機性廃棄物（農業集落排水施設汚泥）を併せて処理し、助燃剤化する再資源化設備を設けた汚泥再生処理センターとして建て替えます。（令和2年度末完成予定）

事業の概要

【これまでの経緯】

平成25年度 施設精密機能検査等業務 平成27年度 循環型社会形成推進地域計画，生活排水処理基本計画策定
平成28年度 測量，地質調査，環境影響調査 平成29年度 施設整備基本計画策定
平成30年度 発注仕様書等作成，既設施設（一部）解体工事，管理棟リース
令和元年度 設計及び施工監理業務，管理棟リース，実施設計及び建設工事

【今年度事業内容】

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	設計及び施工監理業務委託等（継続費事業）	31,376
使用料及び賃借料	管理棟リース（継続費事業）	1,845
工事請負費	実施設計及び建設工事（継続費事業）	1,676,612
需用費等	旅費，消耗品，通信運搬，手数料，備品	1,200
計		1,711,033



汚泥再生処理センター(完成イメージ図)

【今後の予定】

令和3年度 汚泥再生処理センター稼働開始，既存施設解体工事 令和4年度 搬入路舗装工事

期待される効果・成果目標等

し尿や浄化槽汚泥のみならず，その他の有機性廃棄物を含めて再生利用することで，循環型社会形成の推進に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

－36－

土浦ブランドアッププロジェクト推進事業

(継続)

担当

都市産業部
農林水産課

予算額			1,549	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費	1,549
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	3 付加価値の高い持続可能な農業の振興		
	一般財源		1,549	施策の内容	5 農産物の生産振興と価値の創出による需要の拡大		

事業の目的

本市は、首都東京から約60km圏内に位置し、日本一の生産量を誇るれんこんを始め、米、葉菜、根菜、果実、花き、畜産と多種多様な農業地域となっています。また、霞ヶ浦の水産資源にも恵まれています。

この豊富な農林畜水産物やその加工品をPRすることで、本市のブランド力を底上げし、交流人口の増加及びまちのにぎわい創出に繋がります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成28～30年度：土浦ブランドアッププロジェクト基本構想策定、第1期～3期の土浦ブランド認定実施

令和元年度：マルシェの実施、ブランドイメージメニュー(加工品)の普及推進、各種メディアを活用したPR事業

【今年度事業内容】

(単位：千円)

概要	事業費
土浦ブランドアッププロジェクト推進協議会の継続実施	597
土浦ブランドイメージメニューの普及推進事業	257
土浦の恵み(マルシェ)での販売会の実施	315
販売拠点整備事業	300
事務経費等	80
合計	1,549

【今後の予定】

土浦ブランドに認定した農林水産物やその加工品をPRすることで、本市のブランド力を底上げします。



期待される効果・成果目標等

土浦産の農林水産物やその加工品をPRすることで、本市の魅力が伝わり、来訪者の増加へと繋がります。また、れんこんを始めとする農林畜水産物の利活用が広がることで、本市の農林水産業や地域経済の活性化に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

一般地帯土地改良事業

(継続)

担当	都市産業部 農林水産課
----	----------------

予算額			51,643	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	10,521	事業期間	令和2年度	全体事業費	51,643
		地方債	28,500	施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他	2,104	施策名	3 付加価値の高い持続可能な農業の振興		
	一般財源		10,518	施策の内容	1 農業生産基盤の整備と保全		

事業の目的

農用地区域の農道及び水路の環境整備により、機械化農業に貢献し、排水路としての機能回復や用水源としての活用により営農効率を高め、農業経営の安定を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

農用地区域内の道路約357kmのうち、198.0kmについて整備済（平成30年度末現在 約55%）

農用地区域内の水路約93kmのうち、20.0kmについて整備済（平成30年度末現在 約22%）

【今年度事業内容】

◎農道整備 農道改良工 1地区（手野谷原地区）L＝110m

農道舗装工 1地区（木田余地区）L＝385m

◎かんがい排水整備 排水路整備工 1地区（下坂田地区）L＝110m

◎法定外水路管理 修繕、草刈清掃委託

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
需用費	修繕料	350
委託料	実施設計、草刈清掃委託	2,500
工事請負費	かんがい排水及び農道整備工事	48,793
合計		51,643

【今後の予定】

未整備の道路・水路について、優先順位を決めて計画的に整備を実施します。



農道改良工(完成)



排水路整備工(完成)



農道舗装工(完成)

期待される効果・成果目標等

農道整備により大型機械の進入が可能になり、水路の排水路としての機能を回復することで、営農効率を高め、農業経営の安定に寄与します。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

わくわく茨城生活実現事業（移住・新規就業者支援事業）（継続）

担当 都市産業部
商工観光課

予算額			3,232	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	2,424	事業期間	令和2年度	全体事業費	3,232
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	6 安心して働くことのできる勤労者福祉の推進		
	一般財源		808	施策の内容	2 雇用の安定確保		

事業の目的

東京圏への一極集中の是正及び地域の担い手不足対策のため、地方創生推進交付金を活用し、U I J ターンによる移住及び新規就業者の創出を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和元年9月に「土浦市わくわく茨城生活実現事業における移住支援金交付要項」を制定し、支援金交付体制を構築しました。

【今年度事業内容】

- ◎交付支援金額
 - ・単身移住者・・・ 600千円（国費300千円，県費150千円，市費150千円）
 - ・世帯移住者・・・1,000千円（国費500千円，県費250千円，市費250千円）
- ◎交 付 要 件
 - ・1の要件を満たす者のうち，2又は3の要件を満たす本市への転入者
 - 1 東京23区の在住者又は東京圏（東京都，埼玉県，千葉県及び神奈川県）在住で東京23区への通勤者
 - 2 茨城県がマッチング支援の対象とした中小企業等への新規就業者
 - 3 茨城県の起業支援金の交付を受けた者
- ◎予 算 額
 - ・単身移住者・・・ 600千円×2名 =1,200千円
 - ・世帯移住者・・・1,000千円×2世帯=2,000千円
 - ・印刷製本費（パンフレット代）32千円

【今後の予定】

全県的な広域事業となるため，茨城県をはじめ関係機関・団体と連携しながら，積極的な事業P Rを進めます。

期待される効果・成果目標等

移住及び新規就業を促進させ，地域の中小企業の人材不足を解消させることにより，定住人口の増加と地域経済の活性化が期待されます。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

中心市街地開業支援事業

(継続)

担当 都市産業部
商工観光課

予算額			5,100	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	2,550	事業期間	令和2年度		全体事業費
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		5,100
		その他		施策名	2 生活を豊かにする商業・サービス産業の振興		
	一般財源		2,550	施策の内容	3 空き店舗対策・起業促進		

事業の目的

本市の中心市街地に開業しようとする新規事業者に対して、家賃又は改装費の一部を補助することにより、市民や事業者等の起業機会を創出し、まちで働く人・活動する人を増やすことにより、中心市街地の活性化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

土浦市中心市街地活性化基本計画に基づき、活力とにぎわいのある商店街区の形成のため、平成26年度から新規開業者に対して家賃の一部を補助することにより、中心市街地の商業・業務機能の活性化を促進し、まちなかの魅力とにぎわいの向上に努めてきました。

また、令和元年度からは、多様化する新規開業者のニーズに対応するため、改装費の一部を補助対象に追加しました。

【今年度事業内容】

中心市街地の空き店舗に新たに開業する者に対し、家賃又は改装費の一部を補助します。

◎家賃補助 家賃1か月分の1/2（上限10万円）×12か月

◎改装費補助 改装費の1/2（上限50万円） ※開業時のみ

【今後の予定】

土浦商工会議所等と連携しながら、中心市街地商業・業務機能の活性化の一層の促進を図ります。

対象区域



◎土浦市中心市街地活性化基本計画区域（約118.8ha）
中央一・二丁目、大和町、有明町の一部、大手町の一部、川口一・二丁目、桜町一・三・四丁目の各一部、城北町の一部、東崎町の一部、港町一丁目の一部、立田町の一部

期待される効果・成果目標等

本市の中心市街地に開業しようとする新規事業者の増加や活力とにぎわいのある商店街区の形成、まちで働く人・活動する人が増えることによるまちなかの魅力向上・にぎわいの創出が期待されます。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

第89回土浦全国花火競技大会開催事業

(継続)

担当 都市産業部
商工観光課

予算額			81,000	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費	81,000
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他	21,000	施策名	5 地域の魅力を生かした観光の振興		
	一般財源		60,000	施策の内容	4 観光行事の充実		

事業の目的

本市が誇る土浦全国花火競技大会の更なる充実を図り、煙火技術の向上へ貢献するとともに、「花火のまち土浦」を全国にアピールし、本市のイメージアップと観光による交流人口の拡大を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

大正14年に神龍寺の住職であった故秋元梅峯師が、海軍航空隊の殉職者の慰霊と関東大震災後の不況で疲弊した経済の活性化を図ることを目的に始められ、今年度で第89回を迎える歴史のある大会です。

【今年度事業内容】

◎第89回土浦全国花火競技大会：開催日は実行委員会で決定

主 催：土浦全国花火競技大会実行委員会

競技内容：スターマインの部 22台、10号玉の部 45発、創造花火の部 22組

余興花火：市制施行80周年記念オープニングスターマイン、レクチャー花火、
ワイドスターマイン「土浦花火づくし」、エンディング花火

安全対策：出品規定等の見直しを行うなど、安全対策の徹底を図り、安心・安全な大会の運営に努めます。



第88回土浦全国花火競技大会ポスター

期待される効果・成果目標等

当事業は、茨城県内でも最大規模のイベントであり、本市の全国的なアピールとなり、イメージアップが図られます。また、例年70万人を超える観客があることから経済的な効果も高く、本市の活性化に寄与します。

款	土木費	項	道路橋梁費
---	-----	---	-------

橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業

(継続)

担当

建設部
道路建設課

予算額			139,592	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	58,850	事業期間	令和2年度	全体事業費	139,592
		地方債	44,400	施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他		施策名	1 災害に強い安心して暮らせるまちづくり		
	一般財源		36,342	施策の内容	6 橋梁震災対策の推進		

事業の目的

橋梁の耐震性の向上を図り、災害時における緊急輸送路等を確保するとともに、長寿命化修繕計画に基づき、計画的かつ予防的な修繕を行うことで道路交通の安全性を確保します。

事業の概要

【これまでの経緯】

耐震化予定の橋梁33橋のうち、18橋について落橋防止等を施工しました。また、令和元年度に市管理の全240橋の橋梁を対象とした橋梁長寿命化修繕計画を見直すとともに、18橋について修繕工事を施工しました。

【今年度事業内容】

(単位：千円)

事業概要	事業費
国道六号10号橋外耐震補強・長寿命化詳細設計委託	18,000
東真鍋1号橋（木田余立体橋）耐震補強工事	40,000
国道六号9号橋外耐震補強・長寿命化修繕工事	49,000
常磐線3号橋（二番橋）外1橋架替工事に伴う作業ヤード設計委託等	32,592
計	139,592



国道六号9号橋 現況

【今後の予定】

令和6年度までに、27橋の耐震化工事及び46橋の修繕工事を計画しています。

期待される効果・成果目標等

計画的に橋梁の耐震補強及び予防的な修繕を実施することにより、予算の平準化と維持管理費用の削減を行い、道路交通の安全性と信頼を、将来にわたり確保することができます。

※令和元年度末進捗率（予定）：耐震対策事業 54.5%（18/33），長寿命化修繕事業 7.5%（18/240）

款	土木費	項	道路橋梁費
---	-----	---	-------

－42－

道路新設改良事業

(継続)

担当 建設部
道路建設課

予算額		444,009		(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	75,000	事業期間	令和2年度	全体事業費	444,009
		地方債	315,900	施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他	0	施策名	2 持続的な発展を支える高質な都市基盤の整備		
		一般財源	53,109	施策の内容	3 生活道路の整備及び管理		

事業の目的

幹線道路（Ⅰ級幹線，Ⅱ級幹線）の拡幅改良工事，歩道整備や生活道路・狭隘な市道の拡幅工事，舗装工事，交通安全施設工事等を計画的に進めることにより，道路機能の向上と市全体の道路網確立を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

道路延長（平成31年4月1日現在） L＝1,528,429m（6,960路線）

うち改良済延長 L＝ 731,608m（改良率47.87%）

【今年度事業内容】

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
道路改良工事費	29路線 L＝2,870m	321,750
測量設計委託料	10路線 L＝2,988m	45,100
公有財産購入費	21路線	24,760
物件移転補償費	19路線	41,060
役務費	鑑定料，登記料	8,800
事務費等		2,539
計		444,009

【今後の予定】

住みよいまちの実現の基礎となる生活道路の整備を計画的に進めていきます。



市道中3号線 整備状況

期待される効果・成果目標等

日常生活の利便性向上及び地域環境の改善を図るとともに，歩行者と自転車の安全を確保し，交通事故防止に寄与します。
また，緊急車両等の通行を可能にし，市民の安全を守ります。

款	土木費	項	河川費
---	-----	---	-----

都市下水路整備事業／小規模排水路整備事業（継続）

担当 建設部
下水道課

予算額			67,000	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	36,629	事業期間	令和2年度		全体事業費
		地方債	24,800	施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他		施策名	5 雨水等による浸水被害に強いまちづくり		
	一般財源		5,571	施策の内容	2 都市下水路の整備		

事業の目的

都市下水路や小規模排水路を計画的に整備することにより、雨水を速やかに排除し、豪雨による道路冠水等を解消するとともに、生活環境の改善を図ります。

事業の概要

◎都市下水路整備事業

【これまでの経緯】 平成22年度から、西根竹の入都市下水路整備工事を実施しています。

【今年度事業内容】 ・西根竹の入都市下水路整備工事 L=50m

※特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用します。

・荒川沖都市下水路整備工事 L=20m

【今後の予定】 西根竹の入都市下水路については、引き続き、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、年次計画により整備します。

◎小規模排水路整備事業

【これまでの経緯】 平成29年度から、田中三丁目地内小規模排水路整備工事を実施しています。

【今年度事業内容】 田中三丁目地内小規模排水路整備工事 L=50m

【今後の予定】 今後も引き続き、浸水対策の一環として整備を行っていきます。



西根竹の入都市下水路整備状況

期待される効果・成果目標等

大雨による浸水被害が減少し、市民の生活環境の向上に寄与します。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

地域公共交通確保維持改善事業

(継続)

担当

都市産業部
都市計画課

予算額

12,822

(単位：千円)

財源内訳	特定財源	国県支出金	事業期間	令和2年度	全体事業費	12,822
		地方債	施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他	施策名	4 人と環境にやさしい公共交通体系の構築		
	一般財源		施策の内容	1 公共交通網の形成		
		12,822				

事業の目的

地域公共交通網形成計画に基づき、まちづくりと連携した、各公共交通が相互に補完し合うネットワークの構築を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成29年3月 土浦市地域公共交通網形成計画策定

平成29年4月～ 地域公共交通網形成計画に基づく施策の実施（公共交通マップ、マイ時刻表サービス、隣接市町の協議会参加）

【今年度事業内容】

(単位：千円)

概要	事業費
協議会負担金（協議会運営費、広報・PR事業費など）	1,005
バス運行対策費負担金	2,186
霞ヶ浦広域バス・千代田神立ライン運行補助金	2,789
バス路線運行方策検討調査	6,842
合 計	12,822



土浦市地域公共交通活性化協議会の様子



つちうら公共交通マップ

【今後の予定】

地域公共交通網形成計画に基づく施策を継続実施するとともに、市全体の公共交通ネットワークにつきましては、公共交通不便地域の解消を図るために、コミュニティバスの試験運行の導入に向けた調査を行います。

期待される効果・成果目標等

各公共交通の機能分担と連携強化、公共交通環境の整備による利用促進、既存の公共交通の確保維持を図るとともに、バス路線の運行方策を検討していくことで、誰もが利用しやすい持続可能な公共交通網の実現に寄与します。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

土浦北インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業（新規）

担当 都市産業部
都市計画課

予算額			4,900	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費	4,900
		地方債		施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	5 生活拠点となるコンパクトな市街地の整備		
	一般財源		4,900	施策の内容	3 インターチェンジ周辺地区の整備		

事業の目的

流通拠点である土浦北インターチェンジ周辺地区を、広域交通ネットワークを活かした産業発展を促す拠点として適切な土地利用の誘導を行うことにより、民間事業所等の立地推進を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

土浦北インターチェンジ周辺地区について、土地利用状況等を把握するとともに、新たな茨城県のプロジェクを踏まえ、現状調査を行います。

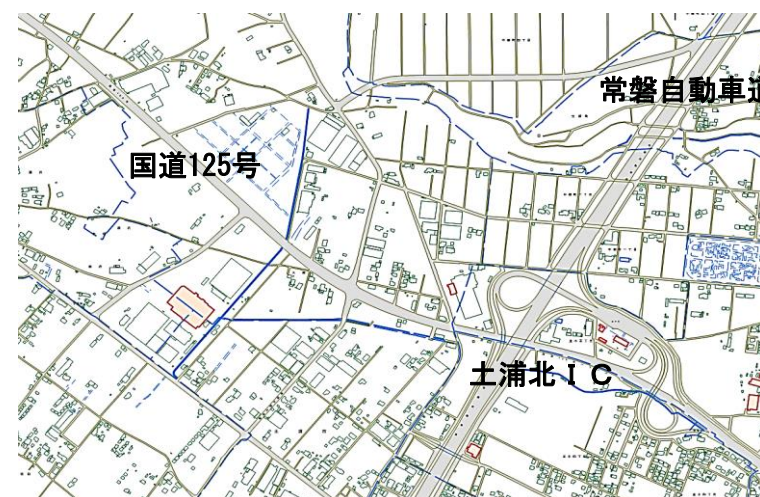
また、土地所有者や立地を希望する企業のニーズ調査を実施します。

(単位：千円)

概 要	事業費
現状調査等委託料	4,800
事務費（旅費）	100
計	4,900

【今後の予定】

適正な土地利用の誘導を図り、産業発展を促す拠点整備を推進します。



土浦北インターチェンジ周辺図

期待される効果・成果目標等

土浦北インターチェンジ周辺地区については、土地利用の誘導を行うことなどにより、民間事業所等の立地促進を図ることで、地域経済の活性化や雇用の場の創出など、多くの経済効果が期待されます。

このことから、土地所有者や立地を希望する企業ニーズなどの現状調査を行うことで、新たな土地利用の促進が図られます。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

— 46 —

亀城モール整備事業

(継続)

担当

都市産業部
都市計画課

予算額			105,877	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	41,954	事業期間	平成26年度～令和2年度	全体事業費	934,854
		地方債	37,700	施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	2 持続的な発展を支える高質な都市基盤の整備		
	一般財源		26,223	施策の内容	2 都市計画道路等の整備		

事業の目的

川口一丁目交差点から中央一丁目交差点北側において、遊歩道の整備を行い、快適な歩行空間の確保と、潤いのある都市空間の形成を図ります。

事業の概要

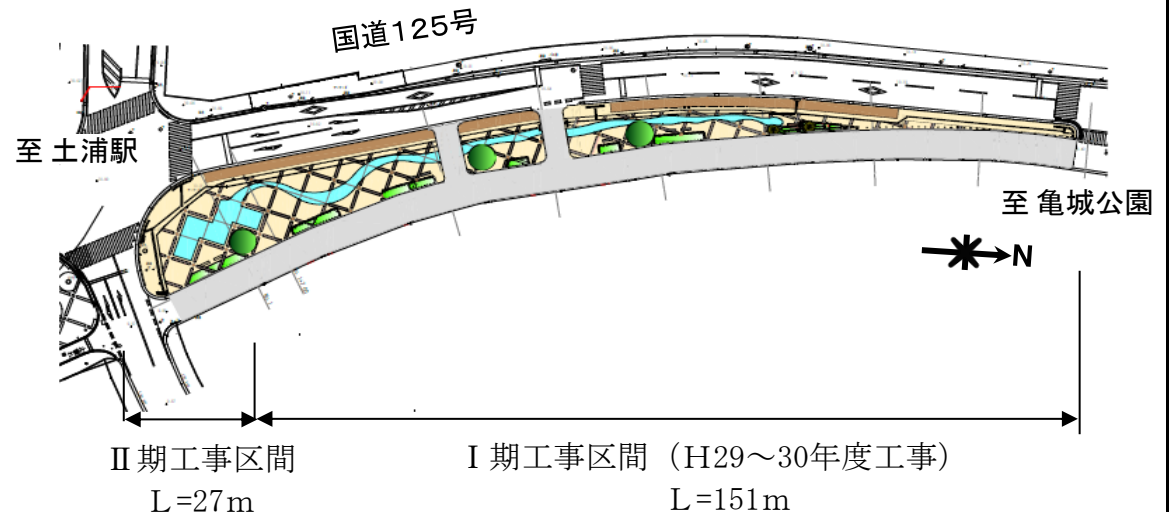
【これまでの経緯】

平成26年度 補償調査の実施
平成26～令和元年度 用地補償
平成29～平成30年度 I期整備工事

【今年度事業内容】

(単位：千円)

概 要	事業費
用地補償	75,585
II期整備工事等	28,760
鑑定料等	1,532
計	105,877



期待される効果・成果目標等

歩行者等の安全性を高めるとともに、市民や来訪者にとって潤いのある憩いの空間が形成されます。また、イベント等での活用を図ることで、にぎわいを創出するとともに、中心市街地の更なる魅力向上に寄与します。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

ブロック塀等安全対策事業

(新規)

担当 都市産業部
建築指導課

予算額			700	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	525	事業期間	令和2年度～令和6年度	全体事業費	6,700
		地方債		施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他		施策名	1 災害に強い安心して暮らせるまちづくり		
	一般財源		175	施策の内容	7 既存建築物等の耐震化の推進		

事業の目的

避難路や通学路等に面する危険なブロック塀等の撤去を促進することで、災害に強く、市民が安心して生活できる安全なまちづくりを目指します。

事業の概要

【今年度事業内容】

避難路や通学路等に面する、危険なブロック塀等の所有者が、ブロック塀の解体工事を行う場合、その費用の一部を補助する制度を開始します。

◎予算内容 補助金 700千円

- ・危険なブロック塀等の撤去に要した費用又は延長1m当たり10,000円を乗じた額のいずれか低い額の2/3（10万円を限度）の額を補助

【今後の予定】

令和2年度から令和6年度まで、補助事業を実施していきます。

ブロック塀の点検のチェックポイント

国土交通省

ブロック塀について、以下の項目を点検し、ひとつでも不適合があれば危険なので改善しましょう。
まず外観で1～5をチェックし、ひとつでも不適合がある場合や分からないことがあれば、専門家に相談しましょう。

- 1. 塀は高すぎないか
・塀の高さは地盤から2.2m以下か。
- 2. 塀の厚さは十分か
・塀の厚さは10cm以上か。（塀の高さが2m超2.2m以下の場合は15cm以上）
- 3. 控え壁はあるか。（塀の高さが1.2m超の場合）
・塀の長さ3.4m以下ごとに、塀の高さの1/5以上突出した控え壁があるか。
- 4. 基礎があるか
・コンクリートの基礎があるか。
- 5. 塀は健全か
・塀に傾き、ひび割れはないか。
＜専門家に相談しよう＞
- 6. 塀に鉄筋が入っているか
・塀の中に直径9mm以上の鉄筋が、縦横とも 80cm間隔以下で配筋されており、縦筋は壁頂部および基礎の横筋に、横筋は縦筋にそれぞれかぎ掛けされているか。
・基礎の根入れ深さは30cm以上か。（塀の高さが1.2m超の場合）

組積造（れんが造、石造、鉄筋のないブロック造）の塀の場合
□ 1. 塀の高さは地盤から1.2m以下か。
□ 2. 塀の厚さは十分か。
□ 3. 塀の長さ4m以下ごとに、塀の厚さの1.5倍以上突出した控え壁があるか。
□ 4. 基礎があるか。
□ 5. 塀に傾き、ひび割れはないか。
＜専門家に相談しよう＞
□ 6. 基礎の根入れ深さは20cm以上か。

出典：
パンフレット「地震からわが家を守ろう」日本建築防災協会 2013.1 より一部改

期待される効果・成果目標等

茨城県南部地震等、土浦市内でも被害が生じる地震が今後発生すると予測されています。地震の発生に備え、危険なブロック塀等への対策を促進することで、災害時の被害減少に寄与します。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

神立駅西口地区土地区画整理事業

(継続)

担当	都市産業部 都市計画課
----	----------------

予算額			302,642	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成24年度～令和3年度		全体事業費
		地方債	243,600	施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		5,550,000
		その他		施策名	5 生活拠点となるコンパクトな市街地の整備		
	一般財源		59,042	施策の内容	1 神立駅周辺地区の整備		

事業の目的

かすみがうら市と一部事務組合を設立し、神立駅周辺地区において、土地区画整理事業等により西口駅前広場及び都市計画道路神立停車場線等の都市基盤を一体的に整備し、質の高い市街地の形成を推進します。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成29年度 区画整理 第1工区着工，新駅舎・自由通路一部供用開始
平成30年度 区画整理 第2工区着工，新駅舎・自由通路 完成
令和元年度 区画整理 第3工区，第4工区，第5工区 着工

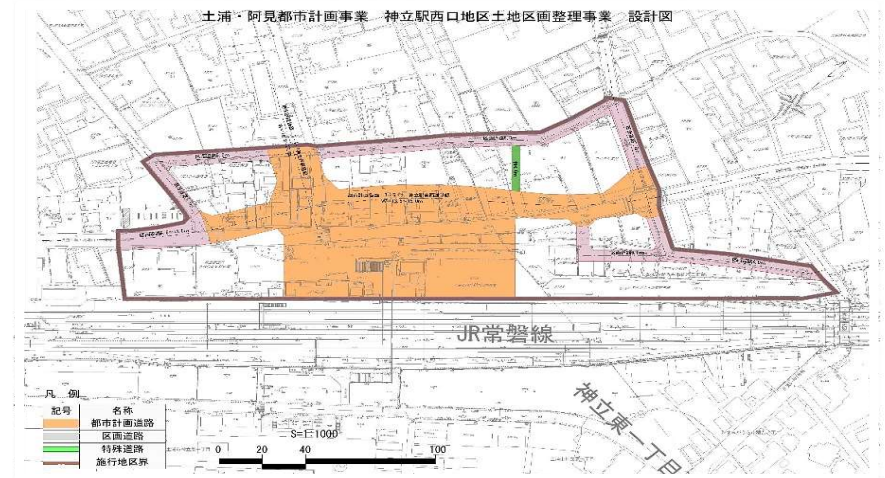
【今年度事業内容】

(単位：千円)

概 要	事業費
土地区画整理事業負担金	270,674
事務費・派遣職員人件費	31,968
合 計	302,642

【今後の予定】

令和3年度 造成工事，駅前西通り線整備工事，駅前広場工事



区画整理事業 設計図

期待される効果・成果目標等

駅前広場，駅前西通り線，神立停車場線等の都市基盤を一体的に整備することにより，本市の北の拠点としてふさわしい市街地が形成されます。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業

（継続）

担当 建設部
公園街路課

予算額			290, 279	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	143, 891	事業期間	平成26年度 ～ 令和4年度	全体事業費	1, 332, 077
		地方債	131, 400	施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	2 持続的な発展を支える高質な都市基盤の整備		
	一般財源		14, 988	施策の内容	2 都市計画道路等の整備		

事業の目的

都市計画道路真鍋神林線から国道354号までの3車線区間（Ⅰ期：L=1,300m）を4車線化することにより、道路ネットワークの強化及び交通渋滞緩和を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和元年度は、道路改良工事及び用地買収等を実施しました。

【今年度事業内容】

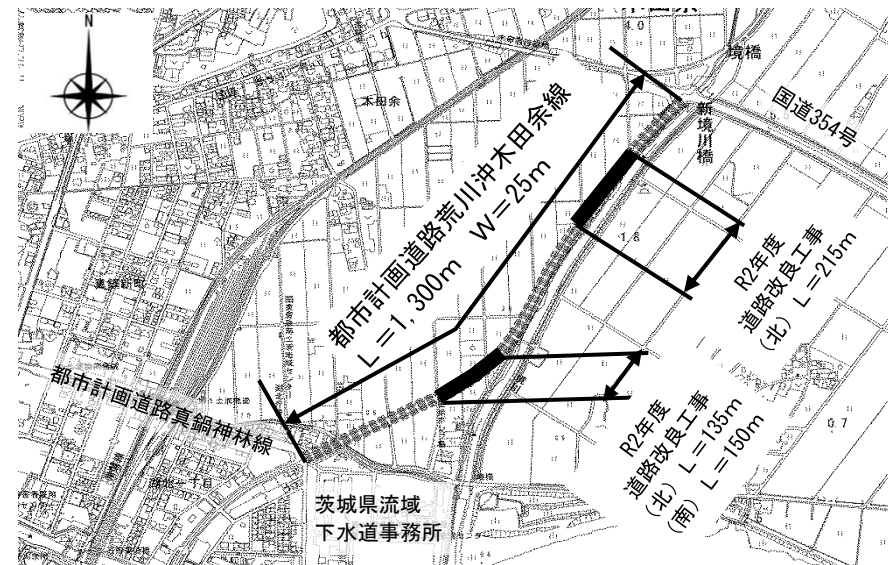
令和2年度は、道路改良工事及び用地買収等を実施します。

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
工事請負費	道路改良工事等	252,200
公有財産購入費	用地買収	10,782
補償補填及び賠償金	物件補償	27,000
需用費等	補償鑑定、消耗品等	297
計		290,279

【今後の予定】

令和4年度末までの事業完了を目指します。また、Ⅱ期事業区間（県事業270m・市事業730m）の市事業区間については、平成30年度より基礎調査を行い、令和元年度には橋梁及び道路予備設計を委託しています。今後は県整備事業と重なる区間もあるため、県整備事業の進捗に合わせ計画を進めて行きます。



荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業箇所図

期待される効果・成果目標等

当該区間の4車線化により道路ネットワークが強化され、物流・防災機能の向上が図られるとともに、市街地の交通渋滞緩和及び安全性の向上が期待できます。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

まちなか定住促進支援事業

(継続)

担当	都市産業部 都市計画課
----	----------------

予算額			20,500	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	10,250	事業期間	平成26年度～令和5年度	全体事業費	142,203
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	1 広域的な拠点としての中心市街地の形成		
	一般財源		10,250	施策の内容	2 まちなか居住の促進		

事業の目的

中心市街地活性化基本計画に基づき、質の高いコンパクトなまちづくりを推進するため、定住促進を図る支援制度を活用し、居住人口増加による活力とにぎわいある中心市街地の再生を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

中心市街地活性化基本計画に基づき、平成26～令和元年度の期間に家賃補助155件、購入補助79件を実施しました。（令和元年度は令和元年12月末までの実績）

【今年度事業内容】

令和元年度を初年度とする第二期中心市街地活性化基本計画に基づき、以下の事業を行います。

- | | | |
|---------------|----------|--|
| ①まちなか賃貸住宅家賃補助 | 9,000千円 | 市外から中心市街地の賃貸住宅に住み替える世帯のうち、新婚又は子育て世帯に対し、家賃の1/2（上限2万円）を補助します。 |
| ②まちなか住宅購入補助 | 10,000千円 | 市外から中心市街地に住宅を新築又は購入して住み替える世帯のうち、新婚世帯又は子育て世帯に対し、住宅購入借入金の3%（上限50万円）を補助します。 |
| ③まちなか住宅転用補助 | 1,500千円 | 中心市街地の空きビル等を住宅へ用途変更する者に対し、その転用工事費の1/2（上限50万円）を補助します。 |

【今後の予定】

第二期中心市街地活性化基本計画の計画期間の令和5年度まで実施し、中心市街地への定住促進を図ります。

年度	家賃補助	購入補助	転用補助
平成26年度	2件	8件	-
平成27年度	20件	20件	-
平成28年度	35件	36件	-
平成29年度	37件	5件	-
平成30年度	32件	7件	-
令和元年度	31件	3件	0件
合計	155件	79件	0件

期待される効果・成果目標等

中心市街地への居住の集約を図り、中心市街地における活力とにぎわいのあるまちづくりに寄与します。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

スマートインターチェンジ設置可能性検討事業

(新規)

担当

都市産業部
都市計画課

予算額			5,800	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費	5,800
		地方債		施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	2 持続的な発展を支える高質な都市基盤の整備		
	一般財源		5,800	施策の内容	2 都市計画道路等の整備		

事業の目的

スマートインターチェンジは、地域生活の充実や地域経済活性化が期待できることから、その整備可能性について検討します。

事業の概要

【今年度事業内容】

本市におけるスマートインターチェンジの必要性や設置候補箇所の検討、概略設計を行うとともに、関係機関との協議を実施することにより、スマートインターチェンジの設置可能性について調査します。

(単位：千円)

概 要	事業費
スマート I C 設置可能性調査委託料	5,800
計	5,800

【今後の予定】

スマートインターチェンジの利用交通量や社会便益の算出等を実施し、事業の実現性をより詳細に検討・検証します。

期待される効果・成果目標等

スマートインターチェンジは、渋滞緩和、地域経済の活性化や観光振興など、多くの整備効果が期待されることから、スマートインターチェンジ設置可能性検討調査を実施することで、事業実施に向けた、国の新規事業化や許可を取得するための、関係機関との協議資料及び検証結果が得られます。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業

(継続)

担当	都市産業部 都市計画課
----	----------------

予算額			9,823	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	4,650	事業期間	令和元年度～令和2年度	全体事業費	20,323
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	1 広域的な拠点としての中心市街地の形成		
	一般財源		5,173	施策の内容	3 土浦駅東口地区のまちづくり		

事業の目的

土浦港周辺広域交流拠点基本計画に基づき、土浦港に隣接する川口二丁目の市有地に官民連携による観光拠点を整備することにより、中心市街地の活性化及びにぎわいの創出を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成30年度に市が先行整備を行った「りんりんポート土浦」の南側の市有地について、令和元年度は、民間事業者による誘客・集客施設等の整備可能性について対話をし、誘致に関する検討を進めました。

【今年度事業内容】

市有地の用地測量などを行い、事業化に向けた手続きを進めます。

- ・用地測量委託 9,300千円
- ・事務費等（報償費・旅費・需用費） 523千円

【今後の予定】

民間活力を導入して多くの方々が訪れる魅力ある空間を整備し、水辺のにぎわいづくりを進めていきます。



位置図

期待される効果・成果目標等

市有地の有効活用に民間活力を導入することにより、効果的な中心市街地の活性化及びにぎわいの創出に寄与します。

款	消防費	項	消防費
---	-----	---	-----

常備消防車両更新事業

(新規)

担当	消防本部 総務課
----	-------------

予算額			40,405	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	15,081	事業期間	令和2年度	全体事業費	40,405
		地方債	21,700	施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他		施策名	3 市民の生命と財産を守る消防・救急体制の充実		
	一般財源		3,624	施策の内容	2 救急・救助業務の充実		

事業の目的

長年の使用により性能が劣化した消防車両を計画的に更新整備し、消防力の基幹である消防車両の活動能力の維持を図り、より一層の安心安全な市民生活を実現します。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎令和2年度 更新整備車両

更新車両：高規格救急自動車 1台

配 置：土浦消防署

全体事業費：40,405千円

※緊急消防援助隊設備整備費補助金を要望し、更新整備予定です。

【今後の予定】

消防車両を計画的に更新していき、消防力の充実を図ります。



高規格救急自動車

期待される効果・成果目標等

消防力の基幹である消防車両を更新整備することにより、救急・救助業務を含む消防体制の充実を図り、安心・安全なまちづくりに寄与します。

款	教育費	項	教育総務費
---	-----	---	-------

教育委員会バス更新事業

(新規)

担当 教育委員会
教育総務課

予算額			15,145	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和2年度	全体事業費	15,145
		地 方 債	13,500	施 策 の 大 綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	1 生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
	一般財源		1,645	施 策 の 内 容	3 教育内容の充実		

事業の目的

校外学習等に使用する大型バス3台のうち1台については、運行開始から20年が経過し、車両の老朽化が著しいことから、該当する大型バス1台について、バスの運行状況等を踏まえて、環境に配慮した低公害型の中型バスに更新を行います。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎購入予定車両／中型バス（乗車定員45人）

・車両購入費	15,044千円
・自賠責保険料	16千円
・リサイクル料	44千円
・自動車重量税	41千円
合 計	15,145千円



更新予定車両

期待される効果・成果目標等

小・中・義務教育学校及び幼稚園の教育計画に基づく校外学習、宿泊学習、児童生徒が参加する体育大会やコンクール等の際に当該バスを使用することで、幼児教育及び学校教育の充実に寄与します。

また、低公害車両を導入することで、自然環境への負荷低減に寄与します。

款	教育費	項	教育総務費
---	-----	---	-------

就学前教育推進事業 (継続)

担当	教育委員会 文化生涯学習課
----	------------------

予算額			4,487	(単位：千円)		
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費
		地方債		施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり	
		その他		施策名	1 生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実	
	一般財源		4,487	施策の内容	1 幼児期の教育の推進	

事業の目的

幼児期から児童期にかけては、育ちと学びの基礎を培う大切な時期であり、互いの教育を見通し、連続性・一貫性のある教育を行う必要があります。そこで、就学前教育・家庭教育を推進し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

就学前教育推進員2名を配置し、幼児教育施設と小学校との連携・接続に関する実態調査を行い、保幼小連携について具体的方策を検討するため関係課による連絡調整会議を開催しました。

【今年度事業内容】

幼児教育施設、小学校、家庭や地域、関係機関等の代表者と学識経験者で構成する「保幼小連携協議会」を設置し、保幼小連携についての協議を進めます。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報酬・手当等	就学前教育推進員2人	4,236
報償費	保幼小連携協議会委員謝礼	236
需用費	消耗品等	15
計		4,487

【今後の予定】

引き続き「保幼小連携協議会」を開催し、保幼小連携についての協議を進めるとともに、幼児教育施設と小学校への訪問指導の充実を図ります。

※茨城県就学前教育・家庭教育推進ビジョンより抜粋

期待される効果・成果目標等

幼児教育施設と小学校との連携を深め、集団生活に必要な基本的な生活習慣や社会性等を養う教育を行うことにより、子どもたちの自主性・自立性・規範意識が育まれ、幼児教育から小学校教育への円滑な接続に寄与します。

款	教育費	項	教育総務費
---	-----	---	-------

道徳教育アドバイザー配置事業

(新規)

担当 教育委員会
指導課

予算額			1,962	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和2年度	全体事業費	1,962
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	1 生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
	一般財源		1,962	施 策 の 内 容	4 豊かな心を育む教育の推進		

事業の目的

道徳教育アドバイザーを任用し、小・中・義務教育学校における道徳教育を充実させることで、児童・生徒の豊かな情操と道徳心を培います。

事業の概要

【今年度事業内容】

いじめに正面から向き合う「考え、議論する道徳」を行うため、小学校では平成30年度から、中学校では令和元年度から道徳が教科となっています。多様な指導方法の導入や、創意工夫を生かした授業づくりに向けて、道徳教育アドバイザーを任用し、教員の指導力を高め、道徳教育の充実を図ります。

◎道徳教育アドバイザーが市内公立学校の全教室を訪問し、担任教師に対してのアドバイスや、担任と共に授業を行うことで、指導力の向上を図ります。

◎予算内容 報酬等 1,962千円

【今後の予定】

事業内容・効果を検証し、道徳教育の更なる充実を図ります。



「考え、議論する道徳」の授業

期待される効果・成果目標等

授業の補助及び教員への指導・研修等を通して、教員の指導力向上や、児童・生徒の豊かな心の更なる育成が期待できます。

款	教育費	項	小学校費・中学校費
---	-----	---	-----------

小学校／中学校空調機器整備事業

(新規)

担当	教育委員会 教育総務課
----	----------------

予算額			25,135	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和2年度～令和4年度	全体事業費	50,149
		地方債		施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		その他		施策名	1 生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
	一般財源		25,135	施策の内容	9 学校施設やICT機器の整備・充実		

事業の目的

近年、猛暑日が増加していることから、温度と湿度の適正管理が不十分な環境となっている小中学校の給食配膳室に、年次計画で空調機器を設置します。

事業の概要

【今年度事業内容】

令和2年度は、小学校（13校）、中学校（8校）の給食配膳室等への空調機設置工事の実施設計を行います。また、小学校の給食配膳室に空調機器を設置します。

(単位：千円)

	対象校	概 要	事業費
設 計	下高津小，東小，大岩田小，真鍋小，荒川沖小，中村小，第二小， 上大津東小，神立小，右籾小，都和南小，乙戸小，菅谷小（13校）	・給食配膳室等への空調機設置工事の実施設計 （受変電設備改修工事の実施設計を含む）	10,692
	第一中，第二中，第三中，第四中，第五中，第六中，都和中， 新治学園（8校）		7,755
備 品	東小，大岩田小，荒川沖小，中村小，第二小，上大津東小，神立小， 右籾小，乙戸小，菅谷小（10校）	・配膳室への空調機器設置 ・上記設置に伴う，コンセント設置等の付帯電気工事	6,688
合 計			25,135

【今後の予定】

残りの小中学校についても、年次計画で空調機器を設置します。（土小，都和小は改築時に設置済み）

期待される効果・成果目標等

給食配膳室の温度と湿度の適正管理により、児童・生徒への安心・安全な給食提供に寄与します。

款	教育費	項	小学校費・中学校費・幼稚園費
---	-----	---	----------------

学校教育施設長寿命化計画策定事業

(新規)

担当 教育委員会
教育総務課

予算額			20,500	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費	20,500
		地方債		施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		その他		施策名	1 生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
	一般財源		20,500	施策の内容	9 学校施設やICT機器の整備・充実		

事業の目的

土浦市公共施設等総合管理計画に基づき、学校教育施設の長寿命化計画を策定することで、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校教育施設に求められる機能・性能を確保します。

事業の概要

【今年度事業内容】

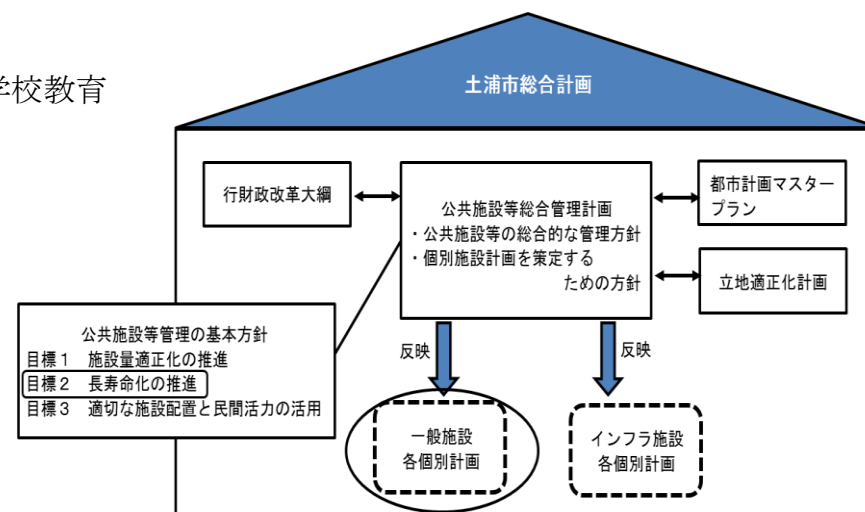
校舎、体育館（武道場を含む）で概ね200㎡以上の建物及びプール等の学校教育施設について、長寿命化及び改修等の長期計画を策定します。

(単位：千円)

区 分	校 数	事業費
小学校	15	12,850
中学校	7	5,950
義務教育学校	1	850
幼稚園	1	850
合 計	24	20,500

【今後の予定】

今後は本計画に基づき、適切な施設整備や施設の維持管理を行います。



期待される効果・成果目標等

本計画に基づき、適切な施設整備や施設の維持管理を行うことで、児童・生徒の教育環境の充実に寄与します。また、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図ります。

款	教育費	項	小学校費
---	-----	---	------

小学校適正配置推進事業（継続）／上大津地区統合小学校整備事業（新規）

担当 教育委員会
学務課・教育総務課

予算額			8,076	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成29年度～令和2年度	全体事業費	12,136
		地方債		施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		その他		施策名	1 生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
	一般財源		8,076	施策の内容	9 学校施設やICT機器の整備・充実 10 小学校の適正配置		

事業の目的

平成24年度に策定した「土浦市立小学校適正配置実施計画」に基づき、適正規模に満たない小学校が複数ある上大津地区について、土浦市上大津地区小学校適正配置実施計画を策定し、児童たちの教育環境の充実を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成29年度～令和元年度

- 上大津地区小学校適正配置検討委員会の設置及び開催
- 上大津地区小学校の保護者及び地域住民説明会の開催
- 上大津地区小学校適正配置実施計画の中間提言（平成30年11月）
- 上大津地区小学校適正配置実施計画の最終提言（令和2年3月）

【今年度事業内容】

- 上大津西小学校を菅谷小学校に暫定的に統合（令和2年4月1日）
- 「上大津地区小学校適正配置実施計画」の策定
- 新たな上大津地区小学校開校準備協議会の設置及び開催
- 新校舎建設の整備基本計画の策定
- 新校舎建設の検討委員会・ワークショップの設置及び開催

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
報償費	新校舎建設の検討委員会及びワークショップ	434
需用費	消耗品等	30
委託料	整備基本計画の策定	7,612
合 計		8,076

【今後の予定】

- 新校舎建設の整備基本計画に基づく、基本設計・実施設計の実施

期待される効果・成果目標等

集団の中での社会性の育成など、児童たちの教育環境の充実が図られます。

小学校／中学校施設大規模改造事業

(新規)

担当	教育委員会 教育総務課
----	----------------

予算額			7,900	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和2年度～令和3年度		全体事業費
		地方債		施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		255,190
		その他		施策名	1 生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
	一般財源		7,900	施策の内容	9 学校施設やICT機器の整備・充実		

事業の目的

大規模改造工事が未実施で、経年劣化等で老朽化が著しい小中学校のトイレについて、老朽化した給排水管の更新及び洋式化等の改修工事を行い、トイレ環境の改善を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

令和2年度は、対象となる小学校3校（16箇所）、中学校1校（8箇所）のトイレ改修工事の実施設計を行います。

(単位：千円)

対象校	概 要	事業費
小学校： 神立小学校， 乙戸小学校， 都和南小学校	老朽化した給排水管の 更新及び洋式化等の実施 設計	5, 700
中学校：都和中学校		2, 200
合 計		7, 900



【今後の予定】

令和3年度は、令和2年度に実施設計を行った小学校3校、中学校1校のトイレ改修工事を行います。

平成29年度 大規模改造工事実施
第六中学校 男子トイレ・女子トイレ

期待される効果・成果目標等

トイレ改修工事を行うことで、トイレ環境が改善され、児童・生徒の教育環境の充実に寄与します。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」総合調査事業

(新規)

担当

教育委員会
文化生涯学習課

予算額			350	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和2年度～令和4年度	全体事業費	1,580
		地方債		施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		その他		施策名	4 歴史・芸術・文化の薫り高いまちづくり		
	一般財源		350	施策の内容	3 文化財の保護と活用		

事業の目的

平成30年3月に国選択無形民俗文化財に選定された「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」について、記録保存を図りながら総合的な学術調査を実施し、文化財・地域固有の歴史資源としての価値を高めます。

事業の概要

【これまでの経緯】

「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」については、平成30年3月に国選択無形民俗文化財に選定されました。この選定を契機に、帆引網漁についての学術的な調査を行うため、令和元年11月に土浦市・かすみがうら市・行方市の帆引網漁関係者及び学識経験者等から成る「『霞ヶ浦の帆引網漁の技術』総合調査委員会」を設立しました。

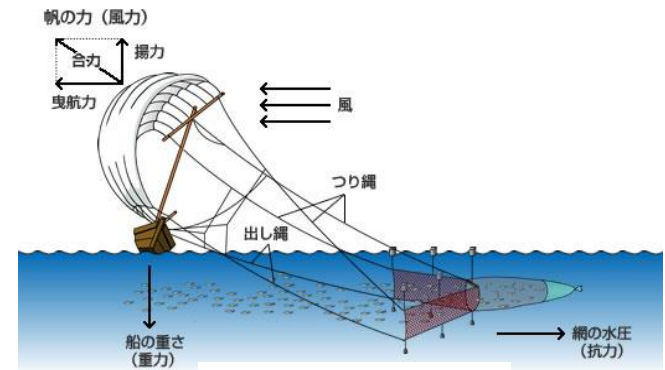
【今年度事業内容】

令和2年度より、調査委員会において、帆引網漁法の技術の記録化のための実地調査、伝承者からの聞き取り調査、資料の所在調査などを行います。

なお、本委員会の調査費用については、1/2を国が、残り1/2を土浦市・かすみがうら市・行方市が負担します。(令和2年度 国：1,050千円、土浦市：350千円、かすみがうら市：350千円、行方市：350千円)

【今後の予定】

令和3年度：本調査（前年度に継続）、令和4年度：補足調査、報告書刊行



帆引網漁の技術

事業費合計(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	負担合計
国補助	1,050	1,350	2,340	4,740
各市負担				
かすみがうら	350	450	780	1,580
行方	350	450	780	1,580
土浦	350	450	780	1,580
各年合計	2,100	2,700	4,680	9,480

期待される効果・成果目標等

総合的な学術調査を実施することで、文化財・地域固有の歴史資源としての価値を明らかにするとともに、観光資源としての帆引船の魅力向上に寄与します。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

－62－

特別展・企画展事業(上高津貝塚ふるさと歴史の広場)

(継続)

担当 上高津貝塚ふるさと歴史の広場

予算額			992	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和2年度	全体事業費	992
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	4 歴史・芸術・文化の薫り高いまちづくり		
	一般財源		992	施 策 の 内 容	6 博物館・上高津貝塚ふるさと歴史の広場活動の充実		

事業の目的

本市の歴史や文化遺産の調査研究成果を特別展や企画展の展示を通して広く公開することで、市民の生涯学習に対する要望に応えるとともに、文化財保護に対する意識の醸成を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成7年度の開館以降、考古資料から本市の歴史を探る特別展や企画展を開催しています。

【今年度事業内容】

第23回企画展「(仮) 常陸武士団の成立 ―平安末期から鎌倉期の考古学的様相―」

会 期：令和2年10月中旬～12月上旬

内 容：市政施行80周年記念として、土浦地域の遺跡や考古資料にテーマを定めた企画展を実施します。今回は、平安時代後半から鎌倉時代にかけて全国的に武士団が成立した時期の土浦周辺の様相を、政治・宗教・社会等の様々な視点から探ります。

【今後の予定】

博物館や図書館などと協力しながら企画・イベントを開催し、調査研究成果の公開に努めます。

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
報償費	講演会講師謝礼	50
需用費	パンフレット印刷等	350
役務費	通信運搬費 筆耕料	532
その他	旅費 有料道路使用料	60
合 計		992



入ノ上遺跡(沖宿町)出土小皿

期待される効果・成果目標等

市民の埋蔵文化財への理解が深まるとともに、更なる文化財保護の機運が高まる契機となることが期待されます。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

市民会館耐震化及び大規模改造事業

(継続)

担当

教育委員会
文化生涯学習課

予算額			18,101	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成29年度～令和2年度	全体事業費	2,186,360
		地方債		施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		その他	4,150	施策名	4 歴史・芸術・文化の薫り高いまちづくり		
	一般財源		13,951	施策の内容	2 文化施設等の整備と活用		

事業の目的

土浦市民会館は、昭和44年の竣工から長期間が経過し、老朽化が著しく、耐震補強も必要であると診断されていることから、施設の耐震化を図るとともに、老朽箇所などの大規模な改造を行い、施設を安心・安全で快適に利用できるように整備します。また、利用者の利便性を高めるため、併せて駐車場の拡張工事も実施します。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成29年度に改修設計業務を、平成30～令和元年度に改修工事を、令和元年度に駐車場拡張工事等を行いました。

【今年度事業内容】

令和2年度は、備品の搬入や引越し、各種機器の試運転調整を行い、5月24日（日）にリニューアルオープン記念式典を開催します。

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
引越費用	外部に保管していた備品、ピアノ等の移転費用等	3,280
備品購入費	老朽化した備品の更新費用	13,648
その他	記念式典に伴う市民会館使用料等	1,173
計		18,101

【施設の概要】

- ・構造 鉄筋コンクリート造（地上3階）
- ・延床面積 5,925㎡（機械室棟等を含む）
- ・竣工 昭和44年2月

【工事内容】

- ・耐震補強工事
- ・天井脱落防止対策
- ・舞台機構改修
- ・トイレ改修
- ・客席交換
- ・エレベーター設置
- ・駐車場拡張工事等



土浦市民会館（改修イメージ）

期待される効果・成果目標等

耐震化補強及び老朽化箇所の改修工事等を実施することで、施設の安全性確保及び延命が図られます。また高機能化及びバリアフリー設備の改善により、文化・芸術活動の拠点として、市民等が更に利用しやすくなります。

また、駐車場を拡張することで、イベント開催時の駐車場不足の改善も期待されます。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

重要資料公開推進事業(博物館)

(継続)

担当 教育委員会
博物館

予算額			7,999	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費	7,999
		地方債		施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		その他		施策名	4 歴史・芸術・文化の薫り高いまちづくり		
	一般財源		7,999	施策の内容	6 博物館・上高津貝塚ふるさと歴史の広場活動の充実		

事業の目的

特別展やテーマ展などの展示を通して、本市の歴史や文化遺産の調査研究成果を広く公開・発信し、国宝や重要文化財など貴重な資料を身近に感じる機会をすることで、市民の生涯学習に対する要望に応えるとともに、地域の文化向上を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

開館以来、特別展や企画展などで、本市の特徴を紹介しています。

【今年度事業内容】

◎第41回特別展「土浦城一時代を越えた継承の軌跡」

令和2年3月14日（土）～令和2年5月6日（水）

続日本100名城選定記念・市制施行80周年記念とし、本市のシンボル土浦城の歩んできた軌跡を紹介します。

◎第42回特別展「（仮）経典に託す願い―東城寺経塚とその後の時代」 令和3年3月20日（土）～令和3年5月5日（水）

東城寺経塚群（茨城県指定文化財）は、令和3年が発見130年目の節目です。経塚の意味や人々の経典に託した思いを紹介します。

【今後の予定】

◎特別展やテーマ展などの展示を通して、土浦市民の歴史や文化財に対する興味を高めます。

◎上高津貝塚ふるさと歴史の広場と協力し、市外・県外からの集客も見込める企画を継続します。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	講師・資料提供者謝礼	270
需用費	図録・ポスター等印刷	3,487
役務費	通信運搬費、筆耕料、撮影料	3,914
その他	旅費、会場使用料等	328
合計		7,999



東城寺経塚群

期待される効果・成果目標等

市内の歴史や文化に関わる資料を調査研究し、その成果を公開することにより、市民の地域文化への理解が深まるとともに、文化財保護の機運が高まる契機となることが期待できます。

款	教育費	項	保健体育費
---	-----	---	-------

新治運動公園整備事業

(新規)

担当

教育委員会
スポーツ振興課

予算額			3,500	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費	3,500
		地方債		施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		その他		施策名	5 すべての市民がスポーツ・レクリエーションに親しむまちづくり		
	一般財源		3,500	施策の内容	2 スポーツ・レクリエーション施設の適正管理と利用促進		

事業の目的

新治運動公園多目的グラウンドの人工芝化を推進するに当たり、その整備手法について多角的な検証を行います。
また、現状の駐車場不足に加え人工芝整備後に利用者増が見込まれることから、今後の駐車場整備に係る調査も併せて行います。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎新治運動公園多目的グラウンド人工芝整備手法等調査委託料 3,500千円

◎主な委託内容

- ・直接施工とリース方式について、ライフサイクルコスト等の詳細を比較検証
- ・既存暗渠排水設備は整備後20年以上経過しており、水はけが悪いことから排水機能の調査及び修繕等が必要な場合の事業費の調査
- ・公園内での駐車場増設の検討

【今後の予定】

調査結果を参考に、令和3年度以降、整備事業を進めていきます。



新治運動公園

期待される効果・成果目標等

多目的グラウンドの人工芝化及び駐車場の整備を行うことにより、利用者の利便性の向上を図ります。

款	教育費	項	保健体育費
---	-----	---	-------

学校給食センター再整備事業

(継続)

担当 教育委員会
学務課

予算額			1, 245, 432	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成24年度 ～ 令和2年度	全体事業費	3, 500, 595
		地方債	780, 800	施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		その他		施策名	1 生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
	一般財源		464, 632	施策の内容	8 学校給食の充実		

事業の目的

第一学校給食センター及び第二学校給食センターは、両施設ともに老朽化が著しく、また、耐震基準を満たしていないことなどから、これらを統合して旧新治庁舎跡地に1センター方式として再整備します。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成28・29年度 基本・実施設計，平成30年度 建築工事契約締結，工事着工

【今年度事業内容】

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
需用費	食器・配膳消耗品（債務負担行為），給食リハーサル賄材料費	138, 147
役務費	建築物完了検査手数料，昇降機完了検査手数料 等	1, 631
委託料	工事監理業務委託（継続費），引越運搬委託	5, 450
使用料及び賃借料	学校給食管理システム維持管理費	528
工事請負費	工事費（継続費）	480, 180
備品購入費	厨房機器・家具備品（債務負担行為） 等	619, 496
計		1, 245, 432



令和元年12月現在の整備状況

【今後の予定】

令和2年5月末までに建築工事を完了し，備品・消耗品購入，引越作業等を進め，令和2年9月からの給食の提供開始を目指します。

期待される効果・成果目標等

安心・安全でおいしい学校給食を継続して提供できるとともに，食物アレルギーを持つ児童・生徒への対応が可能となります。また，地元で生産された安全で新鮮な食材を積極的に取り入れることで，地産地消や食育の推進に寄与します。

主要事業の概要

特別会計

4月1日 水曜日



©土浦市

款	総務費	項	徴税費
---	-----	---	-----

賦課徴収事業（オンライン資格確認等システム導入事業）（継続）

担当	保健福祉部 国保年金課
----	----------------

予算額			857	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	749	事業期間	令和元年度～令和2年度	全体事業費	1,055
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	5 セーフティネットとしての社会保障制度の適正な運営		
	一般財源		108	施策の内容	1 国民健康保険制度		

事業の目的

保険者、医療機関、薬局、審査支払機関がネットワークで結ばれる「オンライン資格確認等システム」が、令和3年3月を目途に運用が開始されます。そのシステムに対応するため、既存の国民健康保険システムの改修を行い、医療保険業務のさらなる効率化を図ります。また、マイナンバーカードが保険証として利用できるようになるため、その初期設定支援を行います。

事業の概要

【これまでの経緯】

これまで世帯単位で設定されていた国民健康保険の番号を、新規システムでは個人単位で設定する必要があるため、令和元年度に既存の国民健康保険システムの改修を実施しました。

【今年度事業内容】

令和2年度は、引き続き既存システムの改修を実施するとともに、新規システムの運営費用を負担します。
また、被保険者がマイナンバーカードを保険証として利用するための初期設定を支援するため、専用の端末等を整備します。

【今後の予定】

- ・令和3年3月頃～ マイナンバーカードによるオンラインでの資格確認開始
- ・令和3年5月頃～ 保険証によるオンラインでの資格確認開始
- ・令和3年10月頃～ 個人単位での番号を付したレセプト（診療報酬等明細書）請求を開始（令和3年9月診療分、10月請求分～）

期待される効果・成果目標等

医療機関等受診時や審査支払機関でのレセプト受付時に、オンラインでの資格確認が可能となるため、失効保険証の使用により生じる過誤請求やその未収金が減少することが期待できます。

また、特定健診データ、薬剤情報、医療費情報が閲覧できるため、健康づくりや重複投薬の削減等が期待できます。

款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
---	---------	---	-----------

地域リハビリテーション活動支援事業

(新規)

担当	保健福祉部 高齢福祉課
----	----------------

予算額		618	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	221	事業期間	令和2年度	全体事業費
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり	618
		その他	167	施策名	4 生きがいを持ち、元気で安心して暮らせる高齢者福祉の充実	
	一般財源		230	施策の内容	4 介護予防・生きがいづくりの推進	

事業の目的

リハビリテーション専門職など多職種の関与のもと、介護予防に関する意識付けの強化と、生活不活発者等の早期支援につなげる介護予防イベントを開催し、高齢者の健康寿命の延伸と要介護認定者数の増加の抑制を図ります。

事業の概要

茨城県リハビリテーション専門職協会の協力のもと、体力測定を踏まえた集団・個別指導を実施する「介護予防健診（仮称）」を開催し、日常生活における介護予防などに関するアドバイスを行います。令和2年度は、モデル事業として、市内1箇所で開催します。

◎予算内容

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	講師謝礼等	368
需用費	消耗品等	213
役務費	通知文郵送料	37
合計		618

元気な高齢者

生活不活発者等の把握



介護予防健診（仮称）の参加
①身体機能の数値的管理
②介護予防に必要な知識等の取得
③支援が必要な方への専門的なアプローチ



体力測定のイメージ



毎年健診！体力維持！



専門職関与による支援策の検討、介護予防活動へ



**要介護状態への
進行をSTOP！**

期待される効果・成果目標等

介護予防施策の強化・拡充は、高齢者の健康寿命の延伸や、要介護状態になる時期を遅らせることにつながり、介護給付費の抑制が期待できます。

款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
---	---------	---	---------------

認知症施策推進事業

(継続)

担当 保健福祉部
高齢福祉課

予算額		7,025		(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	4,057	事業期間	令和2年度		全体事業費
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		7,025
		その他		施策名	4 生きがいを持ち、元気で安心して暮らせる高齢者福祉の充実		
	一般財源		2,968	施策の内容	3 安心して暮らせる環境づくり		

事業の目的

認知症の「予防」と「共生」を両輪にし、本人や家族への支援、さらに認知症の方に優しい地域づくりを行うことで、認知症の方の意思が尊重され、住み慣れた環境で自分らしく暮らしていける社会の実現を図ります。

事業の概要

国が策定する「認知症施策推進大綱」に沿って、既存認知症施策を深化させていきます。

◎予算内容

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	会議出席謝礼等	307
旅費	研修旅費	29
需用費	案内チラシ等	445
役務費	保険料	69
委託料	認知症初期集中支援チーム委託料等	5,977
使用料及び賃借料	駐車場使用料	72
負担金補助及び交付金	研修会受講料	126
合計		7,025



認知症カフェ「ふれあい茶屋」

通いの場や認知症の初期支援を通じて認知症の進行を遅らせる取組を行います。



認知症初期集中支援チームのPR

『予防』

『共生』

地域における「気づき」を訓練やツールを通じて啓発していきます。



認知症高齢者声かけ訓練



みまもりお願いシートの発行

期待される効果・成果目標等

地域を巻き込み、多職種と協働し、認知症の方本人や家族の意見などを取り入れて、本市の認知症施策を深化させることで、認知症の方が尊厳と希望を持って暮らすことができる地域づくりに寄与します。

款	資本的支出	項	建設改良費
---	-------	---	-------

－72－

公共下水道（污水）整備事業

（継続）

担当 建設部
下水道課

予算額		651,380	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特定財源	国県支出金	156,050	事業期間	令和2年度	全体事業費
		地方債	461,700	施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり	651,380
		その他	32,519	施策名	6 快適で衛生的な暮らしを支える下水道の整備	
		一般財源	1,111	施策の内容	1 公共下水道（污水）整備事業の計画的な実施	

事業の目的

計画的に公共下水道を整備することにより、生活環境の向上と霞ヶ浦や河川等の公共用水域の水質保全を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

昭和41年度 公共下水道の整備着手
 昭和48年度 霞ヶ浦湖北流域下水道の流域関連公共下水道に変更
 平成21年度 全体計画変更(計画期間は令和7年度まで。計画面積 6,017.2ha)
 平成28年度 事業計画変更(期間の延伸)

【今年度事業内容】

- ・管渠整備工事（補助分） L＝880m
- ・管渠整備工事（単独分） L＝910m
- ・東筑波新治工業団地ポンプ場新設工事（令和元年度～令和3年度継続費設定）

【今後の予定】

平成31年3月末現在の事業計画区域面積に対する整備率は82.5%であり、引き続き、未整備地区（手野町・田村町・沖宿町・右舳地区等）の整備を進めます。



東筑波新治工業団地ポンプ場整備状況

期待される効果・成果目標等

市民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与します。

※目標：令和4年度末人口普及率 91.5%

（平成31年3月末現在の本市の人口普及率 88.1% 参考：全国平均 79.3%，茨城県平均 62.4%）

款	資本的支出	項	建設改良費
---	-------	---	-------

公共下水道雨水排水路整備事業

(継続)

担当 建設部
下水道課

予算額			482,805	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	192,088	事業期間	令和2年度		全体事業費
		地方債	289,700	施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		482,805
		その他		施策名	5 雨水等による浸水被害に強いまちづくり		
	一般財源		1,017	施策の内容	5 公共下水道（雨水）整備事業		

事業の目的

市街化の進展に伴う降雨時の家屋・道路等の浸水被害（冠水）の解消を図ります。

事業の概要

事業名	【これまでの経緯】	【今年度事業内容】	【今後の予定】
木田余1号雨水幹線整備事業	- J R 常磐線横断工事委託 ※平成25年度～平成29年度 債務負担行為設定 - 排水路整備工事	[補助分・単独分] - 排水路整備工事 L = 100m [単独分] - 拡幅用地取得	J R 常磐線東側雨水幹線整備工事 (～令和4年度)
神立菅谷雨水幹線整備事業	- 平成25年度に事業認可を受けた「神立菅谷雨水幹線」について雨水幹線及び調整池整備工事を実施 - J R 常磐線横断工事委託 ※平成30年度～令和2年度 債務負担行為設定	[補助分] - J R 常磐線横断工事委託 □3,400mm×2,100mm L = 21m - 調整池整備工事（残土搬出） [単独分] - 排水路暫定整備工事 L = 100m	雨水幹線及び調整池整備工事 木田余1号雨水幹線整備状況

期待される効果・成果目標等

大雨による浸水被害が減少し、市民の生活環境の向上に寄与します。

款	資本的支出	項	建設改良費
---	-------	---	-------

－ 74 －

配水管施設整備事業／老朽管更新事業

(継続)

担当 建設部
水道課

予算額			970,000	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和2年度	全体事業費	970,000
		地方債	230,000	施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり		
		その他	29,700	施策名	5 安全でおいしい上水道の安定供給		
	一般財源		710,300	施策の内容	2 送配水管整備の推進／3 老朽管の更新		

事業の目的

生活環境の改善と公衆衛生向上のため、送配水管の計画的な整備を行い、未給水地域の解消を図るとともに、安心・安全な水道水を安定的に供給するための相互連絡管路の充実を図ります。また、耐用年数の経過した配水管の計画的な更新を行います。

事業の概要

◎配水管施設整備事業 未給水地域の解消と安心・安全な水道水を安定的に供給するための相互連絡管路網の充実を図ります。

【これまでの経緯】 平成22年度～令和元年度 布設延長 L＝34,093m

【今年度事業内容】 実施設計委託 L＝2,935m, 配水管布設工事 L＝2,230m, 計140,000千円

【今後の予定】 第一次拡張計画に基づく配水管整備は、おおむね市内全域に普及しています。今後は、残る地域について、配水管網の整備を推進します。

◎老朽管更新事業 施設の強化・耐震化により、漏水事故の未然防止と有収率の向上を図ります。また、健全な経営による計画的な事業推進を行うため、「第二次土浦市水道事業基本計画」を2か年で策定します。

【これまでの経緯】 平成22年度～令和元年度 布設替延長 L＝51,263m

【今年度事業内容】 実施設計委託 L＝4,850m, 更新工事 L＝7,120m, 計830,000千円

【今後の予定】 耐用年数を超えた鋳鉄管・鋼管等について、計画的な更新工事を推進します。



工事状況

期待される効果・成果目標等

計画的な配水管施設整備と老朽管の更新を行うことで、利用者へ安心・安全な水道水を安定的に供給するとともに、災害時に備えた水の確保と災害に強い施設の確保に寄与します。

第8次土浦市総合計画体系別主要事業一覧表

この一覧表は、平成29年度に策定した第8次土浦市総合計画の「計画推進の基本姿勢」及び「施策の大綱」に謳われた8つの柱に基づいて、主要事業を表示したものです。

事業	頁
【「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり】	
シティプロモーション推進事業	17
地域公民館整備事業	21
協働のまちづくりファンド(ソフト)事業	22
第4次土浦市男女共同参画推進計画策定事業	23
市制施行80周年記念事業	26
【行財政改革の推進と市民サービスの向上】	
ふるさと土浦応援寄付事業	19
【市民が主役の安心・安全なまちづくり】	
防犯対策事業	24
地域防災対策整備事業	25
橋梁耐震対策・橋梁長寿命化修繕事業	41
都市下水路整備事業／小規模排水路整備事業	43
ブロック塀等安全対策事業	47
常備消防車両更新事業	53
公共下水道雨水排水路整備事業	73
【心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり】	
東京2020オリンピック聖火リレー運営事業	18

事業	頁
【活力とにぎわいのあるまちづくり】	
水郷筑波サイクリング環境整備事業	20
土浦ブランドアッププロジェクト推進事業	36
一般地帯土地改良事業	37
わくわく茨城生活実現事業(移住・新規就業者支援事業)	38
中心市街地開業支援事業	39
第89回土浦全国花火競技大会開催事業	40
まちなか定住促進支援事業	50
土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業	52
【ふれあいとあたたかいまちづくり】	
医療福祉費助成事業(市単独助成拡大)	27
結婚支援事業／結婚新生活支援事業	28
公立保育所民間活力導入事業	29
障害児保育推進事業	30
保育費用保護者負担金軽減事業	31
成人用肺炎球菌予防接種(特例対象者分)	32
風しん抗体検査・第5期予防接種	33
フッ化物洗口普及事業	34

事 業	頁
【心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり】	
教育委員会バス更新事業	54
就学前教育推進事業	55
道徳教育アドバイザー配置事業	56
小学校／中学校空調機器整備事業	57
学校教育施設長寿命化計画策定事業	58
小学校適正配置推進事業(継続)／上大津地区統合小学校整備事業(新規)	59
小学校／中学校施設大規模改造事業	60
「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」総合調査事業	61
特別展・企画展事業(上高津貝塚ふるさと歴史の広場)	62
市民会館耐震化及び大規模改造事業	63
重要資料公開推進事業(博物館)	64
新治運動公園整備事業	65
学校給食センター再整備事業	66

事 業	頁
【ふれあいとあたたかいまちづくり】	
賦課徴収事業(オンライン資格確認等システム導入事業)	69
地域リハビリテーション活動支援事業	70
認知症施策推進事業	71
【環境を重視するまちづくり】	
汚泥再生処理センター整備事業	35
公共下水道(汚水)整備事業	72
配水管施設整備事業／老朽管更新事業	74
【快適でゆとりのあるまちづくり】	
道路新設改良事業	42
地域公共交通確保維持改善事業	44
土浦北インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業	45
亀城モール整備事業	46
神立駅西口地区土地区画整理事業	48
荒川沖木田余線(Ⅰ期)整備事業	49
スマートインターチェンジ設置可能性検討事業	51



©土浦市